

インドネシア貿易手続行政
キャパシティ向上プロジェクト
詳細計画策定調査報告書

平成21年6月
(2009年)

独立行政法人 国際協力機構
公共政策部

公 共
J R
09-037

インドネシア貿易手続行政
キャパシティ向上プロジェクト
詳細計画策定調査報告書

平成21年6月
(2009年)

独立行政法人 国際協力機構
公共政策部

目 次

序文

地区

目次

第1章 詳細計画策定調査団の派遣

1. 調査の背景.....1
2. 調査の目的および対処方針.....1
3. 団員構成.....1
4. 調査日程.....2

第2章 協議結果の概要

1. 協議結果.....3
2. プロジェクトの内容.....6
3. 調査団所見.....8

第3章 貿易手続行政上の課題と我が国支援のあり方

1. 貿易手続行政上の課題.....9
2. 我が国支援のあり方.....10

第4章 プロジェクトの概要

1. プロジェクトの基本計画.....11
2. 事前評価結果.....16

資料

- ・ 要請書.....19
- ・ 署名済 M/M、R/D 案33
- ・ 経済担当調整大臣府の組織等にかかる大臣令（2007年7月交付）抜粋（JICA 事務所英訳）59

序 文

日本政府は、インドネシア共和国政府の要請に基づき、同国の貿易手続行政にかかる能力向上を支援することを決定し、独立行政法人国際協力機構は平成 21 年 4 月 26 日から 4 月 30 日まで詳細計画策定調査団を派遣しました。

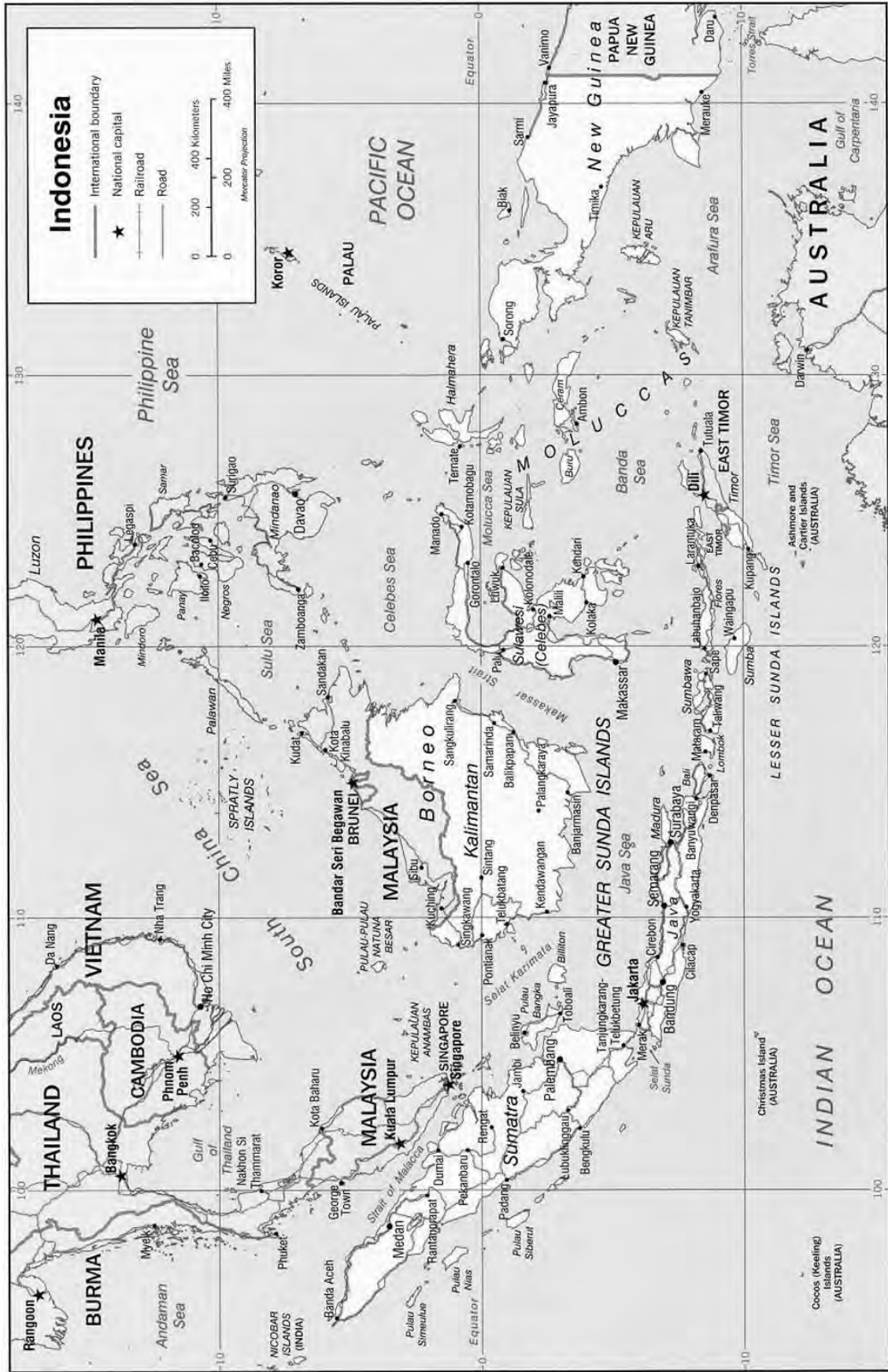
本調査では、経済担当調整大臣府等との協議を通じて先方協力ニーズの確認を行い、プロジェクトの枠組みについて認識の共有を図りました。これら協議内容はその後議事録（M/M）としてまとめられ、署名・交換されました。インドネシア政府においては、署名された議事録を関係省庁に諮り、協議議事録（R/D）の署名に向けた準備を進めていくことが期待されます。

本報告書が、今後のプロジェクトの円滑な実施、ならびに関係者の参考として活用されれば幸いです。

終わりに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成 21 年 6 月

独立行政法人国際協力機構
公共政策部長 中 川 寛 章



第1章 詳細計画策定調査団の派遣

1. 調査の背景

インドネシアは、1997年のアジア金融・経済危機以降、国際通貨基金（IMF）プログラムを着実に実行してきたこともあり、安定的な成長を続けている。しかし、投資の低迷等の理由から、更なる雇用機会創出と貧困削減の進展のために不可欠とされている年率7%の成長には届いていない。グローバル化に対応し、投資を呼び戻していくため、特に貿易・税関に関する諸制度・システムの改善を進め、事業環境の整備を進めていくことがインドネシアにとって喫緊の課題である。

JICAは、2005年10月から2008年1月にかけて「貿易手続行政改善プロジェクト」（以下、フェーズ1）を実施し、貿易ルールブックの編纂や輸入申告にかかる所要時間調査を実施したが、同ルールブックをアップロードしたデータベースの更新は停滞しており、また、調査の結果、周辺諸国と比較した場合手続きにかかる時間が長いことが判明する等、インドネシアの貿易・通関行政には未だ見直しの余地が残されており、引き続き支援が必要な状況である。以上のような背景の下、インドネシア政府は2008年、「貿易手続行政キャパシティ向上プロジェクト」として、貿易手続行政にかかる能力向上のための技術協力プロジェクトを日本に要請した。我が国関税局の理解と協力を得て案件は採択され、早期のプロジェクト立ち上げを目指し、2009年4月末に詳細計画策定調査団を派遣し、プロジェクト枠組みと取り組み内容について経済調整担当大臣府（Coordinating Ministry for Economic Affairs、以下CMEA）と協議を行った。

2. 調査目的および対処方針

CMEA 他インドネシア国関係機関と、プロジェクト実施の妥当性及び課題を確認し、協力内容と枠組みの詳細を協議した上で詳細計画策定調査を行う。また、協議結果を議事録（M/M）にまとめ、R/D案、PDM案、PO案について協議する。

3. 団員構成

氏名	担当分野	所属	調査期間
飛田 賢治	総括	JICA 公共政策部 計画・調整課長	4/26-4/30
森 英樹	貿易手続業務	名古屋税関清水税関支署 次長	
岡本 雅紀	通関業務	財務省関税局参事官室 課長補佐	
黒田 龍二	協力調整	JICA インドネシア事務所 企画調査員	
大久保 真紀	協力企画	JICA 公共政策部 財政・金融課 ジュニア専門員	

4. 調査日程

月	日	内容
4月	26日（日）	14:10 成田発 19:50 ジャカルタ着
	27日（月）	08:45 日本大使館表敬 10:30 インドネシア関係機関と全体協議（於： CMEA、出席機関：関税消費税総局、国税庁、商業 省、工業省、投資調整庁等） 18:00 PDM案、PO案作成作業
	28日（火）	10:00 ミニッツ案作成作業 14:30 CMEAとミニッツ案、PDM案協議
	29日（水）	資料整理、報告書作成作業 22:15 ジャカルタ発
	30日（木）	07:45 成田着

第2章 協議結果の概要

1. 協議結果

今回の詳細計画策定調査では、調査初日の貿易関連省庁等との全体協議の後、2日目のミニッツ案等にかかるCMEAとの個別協議を経て、3日目にミニッツ署名を予定していたが、署名予定日当日にCMEAからの修正要望があり、調査期間中のミニッツ署名は出来なかった。その後、修正案に合意し、5月下旬に署名が行われた。

尚、調査初日の全体協議には、貿易関連省庁や港湾管理会社等8機関の出席があったが、調査前にJICAからCMEAに対して関係機関にプロジェクトの説明をしておくように要請していたにも関わらず、プロジェクト内容につき事前に知らされていなかった。協議冒頭にエディプトラ経済担当調整大臣府次官（産業・貿易担当次官）がプロジェクト及び設置が予定されている4つのワーキンググループ（Working Group; WG）の概要につき説明を行ったが、WG毎の活動の詳細については議論できなかった。また、カウンターパート機関となるCMEAについても、次官は初日の協議の冒頭1時間半に出席したのみで、その他の協議は全て課長レベルの担当者で行われた。右担当者に決定権限はなく、その都度持ち帰って次官の判断を仰ぐ必要があったこともスムーズに議論が進まなかった一因である。

調査初日の全体協議と、2日目のCMEAとのミニッツ案・PDM案にかかる協議は以下に記すとおり。

(1) 全体協議結果

調査初日、関税消費税総局、商業省、財務省、運輸省、工業省、農業省、投資調整庁、国営港湾管理会社（PELINDO）の省庁の参加を得て全体協議を行った。協議結果の要点は以下の通り。

イ. CMEAのリーダーシップ、貿易関連省庁の協力体制

- 調整能力不足が心配されるCMEAのリーダーシップに関しては、協議の冒頭のみ出席したエディプトラ次官より、JICAプロジェクト以外にも、複数省庁が参加し、省庁間の調整を行う必要のあったプロジェクトを実施した経験があり、前プロジェクト（「貿易手続行政改善プロジェクト」）同様、リーダーシップを発揮し、関連省庁間の調整を図っていくとの言質を得た。
- 上述のとおり、協議には主なWG参加者として想定される上記関連省庁の出席があったが、プロジェクト詳細に関してCMEAから事前に何も知らされていなかったとして積極的関与の意向確認は出来なかった。協議に出席したのは担当レベルであり、今後の協力の可否に関しては上層部と検討する必要があるとのことであった。
- CMEAより、ミニッツ署名後、次官令（Deputy Minister's Decree）を発出し、正式に各関連省庁に協力を依頼し、WG毎の参加者を決めていくとの説明があった。協議時点では、WGに参加する関連省庁、参加者は未定（注：その後、RD署名後に大臣令（Minister's Decree）を発出することで検討が進んでいる）。

ロ. 貿易手続行政に関するインドネシア政府、他ドナーの取り組み状況

- 前プロジェクトで作成した貿易ルールブックデータベースに関しては、アップデートに関する知識、CMEA内のマンパワーの不足等により、運営管理の維持が出来なかったとのCMEAの説明。同じ過ちを繰り返さないため、本プロジェクトでは、アップデートを続けられる体制作り

に重点を置くことをインドネシア側と日本側双方で確認した（注：尚、前プロジェクトにおいても、データベースのアップデートに関する現地セミナーを実施している）。

- ・ 2007 年末に試行的導入が開始されたナショナル・シングル・ウィンドウ (National Single Window; NSW) に関しては、その運用を拡大中であるとのこと。ジャカルタ、スマラン、スラバヤ、メダン等で、部分的（輸入手続きについては実験的）ではあるが実施しており、CMEA が運営管理を行っている。将来的には、日本の輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社 (Nippon Automated Cargo and Port Consolidated System, Inc; NACCS) のような新たな組織を作り、運営管理を委譲することを考えているとのこと。
- ・ 世銀が NSW 分野において調査を実施しているとの情報を得ていたが、今後 NSW の運用を進めていくにあたり、理想的な NSW 体制の構築につきガイダンスしてもらったが、システム自体に関する IT 面での支援はないとのこと。

(2) CMEA とのミニッツ案、PDM 案協議

調査 2 日目、CDMA とミニッツ案、PDM 案につき協議を行った。協議結果の要点は以下の通り。

イ. 合意点

- ・ 上位目標、プロジェクト目標、成果、各 WG の活動、投入については基本的に双方で合意（下記「2. プロジェクトの内容」参照）。
- ・ CMEA のリーダーシップにつき、初日全体協議での次官発言を受け、ミニッツ案 1. General matters of the Project 部分に(4) CMEA's authority を追記。CMEA が貿易関連省庁の活動を促進・調整するための行政手続きを実施する権限を有することを明記した。また、3. Implementing structure of the Project, (1)Deputy Decree specifying implementing structure and CMEA's leadership 部分につき、産業・貿易担当次官（エディプトラ次官）がプロジェクト全体を総括し、貿易関連省庁に対して指示を出す役割を有していることを明記した。CMEA は両方の追記につき合意した。
- ・ プロジェクト協力期間につき、調査前は 2 年間で想定していたが、団内で改めて検討した結果、協力期間は 3 年間で適当であるとし、CMEA の合意を得た（WG1～3 の活動につき、現行貿易関連法令や手続きのレビュー、2 年目で提言の作成を行い、3 年目は提言の実施・定着を図ることを想定）。
- ・ WG2 の名称につき、当初案は、“WG for improvement for export and import procedures”だったが、初日の全体協議において、関税消費税総局から、「輸出入手続き」とすると税関手続きのみを連想させて妥当でないことから、「輸出入関連手続き」としてほしいとの意見があったことを受けて、“WG for improvement of export and import related procedures”とすることで JICA と CMEA 双方で合意した（注：その後、プロジェクト名や他の WG 名との整合性を図るべき等との事前評価¹での指摘を受けて、“WG for trade related procedures”に変更）。
- ・ 投入につき、想定されるプロジェクト内容から、関税局から派遣予定の長期専門家 1 名で全ての WG を見ることは難しいと考えられ、特に WG1「貿易関連法令レビュー」担当として、長期

¹ JICA では、その内容が妥当であるかどうか検証するため、後述第 4 章「2. 事前評価結果」にある 5 項目の観点から、プロジェクト計画全体について評価を行う。事前評価結果はプロジェクトの最終的な承認のために活用される（JICA 事業評価ガイドライン）

派遣のコンサルタントを投入することで CMEA の合意を得た（注：現在本部では、更に長期コンサルタント 1 名を追加して、WG1・4 担当と、WG2・3 担当の 2 名体制とすることを検討中）。

ロ. CMEA 変更希望点

- ・ **General matters of the Project, (1)background of the Project** 部分につき、本プロジェクトがインドネシアにもたらす利益（benefit）につきより詳細に記載してほしい。
→日本側で作成した修正案で JICA と CMEA 双方で合意。
- ・ **WG2 から、NSW、ASW(ASEAN Single Window)**に関する活動を全て削除してほしい（CMEA 内で、本プロジェクトを担当するユニット（貿易・産業）とは別のユニットが NSW を担当しているとのこと）。
→NSW に関しては大きな活動を予定していなかったことから（“運用拡大に向けた提言を行う”のみ）、日本側了承。
- ・ **3. Implementing Structure of the Project, (4) Coordination with other international donors** 部分につき、他国機関との秘密のプロジェクトもあることから、この項全体を削除してほしい。
→削除することで日本側了承。
- ・ **4. Logistics arrangements, (1) Work space for Japanese expert(s)**部分につき、「メインビルディングに設置する」等の文言を変更してほしい（CMEA メインビルディングは財務省所有であり、CMEA の一存では専門家執務室の設置を決められないとのこと）。
→“CMEA は individual and appropriate office room を提供する”とすることで、双方合意。
- ・ **5. Training in Japan** のカウンターパート研修につき、日本での研修に加え、第三国研修を希望。
→日本側了承。
- ・ **7. Equipment** につき、PC、ファクス、コピー機等の機器、WG1 で更新予定のデータベース管理用の PC、サポートスタッフ雇用につき、JICA が負担するとの記載希望。
→主に専門家が利用するものとして PC・ファクス等の機器と、WG1 の活動が実際に始まり、その必要性が認められた場合、データベース管理用の PC を負担するとした修正案につき双方で合意した。サポートスタッフの雇用に関しては、新たな項目 **8. Supporting Staff** を設け、長期専門家を補佐する秘書についてはその雇用費等をプロジェクト期間中 JICA が負担することとした。一方、貿易関連法令のデータ入力を担当するサポートスタッフの雇用費に関しては、同作業はプロジェクト終了後も CMEA が継続すべき活動であることから、CMEA が予算を確保すべきとした。

2. プロジェクトの内容

(1) 上位目標、プロジェクト目標

それぞれ次のとおり合意した。

上位目標：「インドネシア国において、貿易が円滑化する」

プロジェクト目標：「貿易手続きに係る行政能力が向上する」

(事前評価の結果、プロジェクト目標については「貿易手続きに係る行政が効率化する」に変更。署名予定の RD には変更した目標を記載。)

(2) プロジェクト成果および活動に係る協議

プロジェクト成果と活動項目・内容をそれぞれ以下のとおり協議し、合意した。

【成果 1-1】 貿易関連法令の統廃合、簡素化が行われる。

(事前評価の結果、「貿易関連法令の統廃合、簡素化について実現可能性の高い提言が取りまとめられ、達成状況のモニタリング体制が確立される」に変更。署名予定の RD には変更した成果 1-1 を記載。)

【成果 1-2】 データベース及びその更新・更改の維持体制が整備される。

活動 (ワーキンググループ 1)

- ・ 現行の貿易関連法令に関して、重複、整合性、必要性等を分析・検証し、統廃合・簡素化に向けた提言を作成し、合同調整委員会 (JCC) に提出するとともに、提言の達成状況をモニタリングする。
- ・ 「貿易手続改善プロジェクト」で作成したデータベースの内容の検証・更新、機能の更改を行う。
- ・ データベースに関する利用者の評価分析、データ内容の検証・更新、データベース機能の更改を継続する体制を整えるとともに更新内容をモニタリングする。
- ・ データベースの広報活動を行う。

【成果 2】 輸出入関連手続きが改善される。

(事前評価の結果、「貿易関連手続きが改善される」に変更。署名予定の RD には変更した成果 2 を記載。)

活動 (ワーキンググループ 2)

- ・ 現行の輸出入関連手続きに関する効率性等の分析・検証、輸出入者等の同手続きに関する改善要望の把握・分析を行い、手続きの軽減・簡素化に向けた提言を作成し、JCC に提出する。また、右提言の達成状況をモニタリングする。
(事前評価の結果、「現行の貿易関連手続きに～」に変更。署名予定の RD には変更した活動を記載。)
- ・ 輸出入関連手続きを明示したマニュアルを作成する。
(事前評価の結果、「貿易関連手続きを～」に変更。署名予定の RD には変更した活動を記載。)

【成果 3】 貿易推進制度が改善される。

活動（ワーキンググループ 3）

- ・ 現行の貿易推進制度（用途別免税制度、保税地域、保税倉庫等）に関する輸出入者、外資系企業の改善要望の把握・分析を行う。
- ・ 現行制度の運用見直し及び新たな法制度の構築等について検討し、提言を作成し、JCC に提出する。また、右提言の達成状況をモニタリングする。

【成果 4】 貿易関連省庁と輸出入者間の官民対話が促進される。

活動（ワーキンググループ 4）

- ・ 輸出入者の利便性向上に必要な把握の措置、同措置について実施すべき優先順位の検討等を通して貿易関連省庁と輸出入者間の官民対話の促進を図る。

（3）投入

専門家：貿易手続行政の長期専門家 1 名の派遣にあたり、財務省関税局の協力を得ている。また、コンサルタントを 1 名長期間派遣し、WG1 の貿易関連法令レビュー作業を主に行い、長期専門家を補佐するとともに、各 WG から法令に関する相談に対応する体制を作る（尚、上述したとおり、現在本部では、WG1・4 担当、WG2・3 担当計 2 名の長期コンサルタントを配置することを検討中）。長期専門家が対応しかねる特定課題については、必要に応じて財務省関税局やコンサルタント等の協力による短期専門家派遣を行う。

供与機材：主に専門家が使用するための機器（PC、ファクス、コピー機等）データベース管理用 PC（WG1 が開始し、その必要性が認められた場合）

研修：本邦研修を活用する。必要に応じて、第三国研修の実施を検討する。

現地セミナー・ワークショップ：財務省関税局やコンサルタント等の協力を得た短期専門家派遣により実施する。

3. 調査団所見

上述のとおり、JICA はインドネシアにおいて「貿易手続行政改善プロジェクト」を 2005 年 10 月から 2008 年 1 月にかけて実施した。同プロジェクトにおいては、貿易ルールブックの編纂とその電子化、ナショナル・シングル・ウィンドウのシステム構築支援等を実施し、カウンターパートである経済担当調整大臣府をはじめ、貿易関連省庁の貿易手続行政にかかる能力向上に一定の成果を得た。

一方、上記貿易ルールブックの更新は停滞しており、また、同プロジェクトで実施した輸入申告所を対象とした所要時間調査では周辺アジア諸国と比較して手続きに要する時間が長いことが判明する等、更なる貿易手続行政にかかる能力向上が必要となっており、右を目的として要請された「貿易手続行政キャパシティ向上プロジェクト」が時宜を得たものであることを今般の調査によって確認した。

調査結果の詳細については他に譲るとして、ここでは今後の円滑な取り組みを図るための一助とすることを目的として本プロジェクトを実施するにあたっての留意すべき点等を述べる。

(1) 関連省庁間の協力体制

本プロジェクトは、インドネシアと日本の双方にとって有意義な協力であることは間違いないが、他方、インドネシアでは貿易に関わっている省庁が 10 程度あり、また、関連法令も現時点で 600 以上ある。これを整理簡素化するのが本プロジェクトの主たる活動になるが、どの省庁も自己の省庁に関する部分の変更を避けたがるのが予想されることから、省庁間の調整が難しくなる場面も出てくるであろうことを今回の協議で感じた。調整を可能な限りスムーズに行っていくためにも、ワーキンググループへの参加を取り付ける等プロジェクト開始前に実施体制をしっかりと固めることが肝要であると考ええる。

(2) 次官の関与

実施体制に関して、本プロジェクトの活動を滞りなく実施していくためには、次官の関与が不可欠であると感じた。経済担当調整大臣府は、小さな組織であるため次官の下で実際に他省庁との連絡・調整にあたるのは課長クラスの担当者であるが、今回の協議においては同担当者の権限では省庁間の調整や指導は難しいと感じた。次官は、プロジェクトディレクターとしてプロジェクトに参加予定ではあるが、プロジェクト進捗状況の報告をこまめに行う等してプロジェクトへの積極的な参加を促し、実質的なリードを取ってもらうことが肝要であると考ええる。

(3) 執務室の位置

次官の実質的な関与の確保のためには、長期専門家と次官間の密なコミュニケーションも重要であると考えられることから、長期専門家の執務室を経済担当調整大臣府のメインビルディング内次官の執務室近くに設置することを求めた。次官は口頭では合意しつつも、ミニッツにおいてはメインビルディングの所有者は財務省であることから位置まで確約出来ないとし、代わりに **CMEA agreed to provide appropriate office room** とすることで合意した。実際の執務室の位置については、インドネシア事務所と経済担当調整大臣府間で調整を続けるとのことなので、より次官執務室に近い場所に長期専門家執務室を確保出来るよう期待したい。

第3章 貿易手続行政上の課題と我が国支援のあり方

1. 貿易手続行政上の課題

インドネシアの貿易行政手続、すなわち、海外にモノを輸出する、あるいは、海外からモノを輸入するために必要とされる行政機関への手続きは、税関による通関手続と呼ばれる行政手続と、税関以外の多数の省庁が国内産業の保護、国の安全、治安、衛生、文化の保護等幅広い目的のために実施し、許可、承認が必要とされる行政手続に大別することができる。後者の例としては、食品衛生基準や特定用途免税基準等、政府が一定の基準を定めて、許認可権限が付与された担当省庁に対して必要な書類を提出した上で、書類審査や現品検査を経て、同基準が確保されている場合は、担当省庁から輸出入の許可や承認が付与されるための手続などが挙げられる。

したがって、輸出あるいは輸入の許可行為、すなわち輸出入者（荷主）がモノ（貨物）を輸出（船積み）あるいは輸入（引取）する行為は、税関手続のみで完結する場合だけではなく、税関への輸出入申告の前あるいは後に、何らかの許認可権限を有している省庁の許可や承認を得なければ、実際には貨物を船積みあるいは引き取ることができないものもある。他方、インドネシアの税関では、税関当局が所管しない他省庁の法令で許可承認や検査の具備を必要とする貨物について、荷主がそれらの必要条件を充足しているか否かを税関が確認し、最終的な船積みや引取りの許可を与える役割を果たしている。

法治国家であるインドネシアにおいては、輸出あるいは輸入をする場合に、どこの省庁の窓口で、どのような手続が必要になるのかを法律や大統領令、大臣令、総局長令等（以下、「政省令」と言う）で定めている。しかしながら、大統領令を初めとする政省令は、暫時新たに発布され、あるいは、頻繁に変更されているところ、国家として体系的にこれらの法律や政省令をとりまとめた法令集が完備されていない。一部の省庁では、関係法を出版あるいは配布しているが、必要な手続を網羅的に把握するためには一省庁内であっても、当事者達の多くは、人手に頼って聞き取り、試行錯誤を繰り返しながら貿易手続を取り進めているような状況である。

また、貿易手続に関わる法律や政省令が集約されていないことから、各関係省庁の法制度担当官が新規法令の検討や既存の法令を見直す手続が機能的に実施される環境になく、また、一部の手続や規制等の規定に重複が見受けられる。

このような貿易手続の透明性が確保されていない状況は、国際貿易の阻害要因であり、貿易手続の円滑化や迅速化、適正化は達成されない。インドネシアへの投資、貿易を活性化させるためにも、インドネシア国内における貿易手続の透明性を向上させることが、インドネシアにおける喫緊の課題となっている。このためには、まず、インドネシアにおける貿易手続に関わる関係省庁の輸出入関連手続を規定している法律や政省令を集約して取りまとめ、体系的に編纂した法令集を作成する必要がある。貿易手続に関わる法令集が存在することによって、輸出入に関わる企業や行政サービスを提供する各省庁の担当者等が、包括的に貿易手続の流れ及び必要事項等を理解し、誤解や恣意的な解釈を排除するための基盤を構築することになる。

インドネシアでは、経済担当調整大臣府が貿易手続行政を担う関係省庁（商業省、財務省、運輸省、工業省、農業省、投資調整庁、港湾当局等）を総合的に調整する機能を有するところ、同機能を有効に活用して貿易手続に関わる法律及び政省令を取りまとめ、貿易手続の関係省庁の連携強化と貿易手続の透明性の向上を図るべきである。

2. 我が国支援のあり方

インドネシアにおける貿易手続行政の改善は、貿易の円滑化を通じて同国への投資の拡大に資するのみでなく、我が国からの進出企業の企業活動の効率化にも資するものである。このため、インドネシアにおける貿易手続行政を改善するための支援によってもたらされる成果は、日本及びインドネシア双方に裨益する。

具体的な支援の内容は、次が考えられる。

- (1) 貿易手続行政を担う関係省庁を総合的に調整する機能を有する経済担当調整大臣府を中心に置き、関係省庁の貿易手続に関わる法律及び政省令の透明性を向上させ、貿易行政の適正化や迅速化及び国際貿易の円滑化や促進に資するための法令集（電子データによるデータベース化も含む）を編集し、法体系を分析することによって、貿易手続の重複や簡素化を図るための作業を我が国の知見を以って支援する。
- (2) 長期専門家及び短期専門家を有効に活用することで、上述（1）の作業を円滑に進めるための指導に加えて、法令集の編纂を将来に渡って経済担当調整大臣府（あるいは特定の省庁）で継続できるような能力の向上とノウハウの定着を図る。

なお、支援の実施にあたっては、グローバル化し、常に変化する国際貿易に対応するための貿易行政手続という広範囲かつ複雑な行政手続であることを十分に認識しておく必要がある。従って、同支援では、貿易に関係する省庁すべてが参画した上で、インドネシアにおける貿易手続を網羅する法令集が時期にかなって編纂されることが重要である。このため、貿易行政に関する高い専門性を有する専門家の関与及びプロジェクトのカウンターパートが関係省庁を協力を牽引することができるか否かによって、支援の成果に対する評価が大きく左右される。拙速に成果物を得ることなく、十分な貿易行政手続の調査・分析の下で法令集が編纂され、更に貿易手続の透明性を高めるための改善が図られることが期待される。

第4章 プロジェクトの概要

1. プロジェクトの基本計画

(1) 案件名

(和文) インドネシア貿易手続行政キャパシティ向上プロジェクト

(英文) The Project for Capacity Development for Trade-related Administration in Indonesia

(2) 協力概要

イ. プロジェクト目標と成果

インドネシア国の貿易手続にかかる行政能力の向上を目的に、貿易関連法令の統廃合・簡素化、貿易関連法令データベース及びその更新・更改の維持体制の整備、貿易関連手続・貿易推進制度の改善、貿易関連省庁と輸出入者間の官民対話の促進を行うもの。

ロ. 協力期間

当初予定：2009年7月～2012年6月末

R/Dにて変更予定：2010年3月～2013年6月末

ハ. 協力総額（日本側）

3.2億円

ニ. 協力相手先機関

インドネシア経済担当調整大臣府（CMEA; Coordinating Ministry for Economic Affairs）

ホ. 国内協力機関

財務省関税局

ヘ. 裨益対象者及び規模、等

インドネシア貿易関連省庁（経済担当調整大臣府、財務省関税局消費税総局、商業省、投資調整庁等）、貿易業者、インドネシア進出外資企業

(3) 協力の必要性・位置付け

イ. 現状及び問題点

インドネシアは、1997年のアジア金融・経済危機以降、国際通貨基金（IMF）プログラムを着実に実行してきたこともあり、安定的な成長を続けている。しかし、更なる雇用機会創出と貧困削減の進展のために不可欠とされている年率7%の成長には届いていない。その一因として、投資の低迷が考えられる。対GDPの投資比率は、2007年時点で25%であり近年回復基調にあるものの、経済活動のグローバル化が進む中、中国等の台頭によりアジア域内で競争力が低下していることもあり、経済危機前の水準（29%）には戻っていない。グローバル化に対応し、投資を呼び戻していくため、特に貿易・税関に関する諸制度・システムの改善を進め、事業環境の整備を進めていくことがインドネシアにとって喫緊の課題である。インドネシアにおける貿易手続にかかる問題としては、煩雑な関連法令、貿易推進制度（保税地域、保税倉庫等）の未整備、貿易手続に要する時間が長いこと等が挙げられる。

JICAがこれまで行ってきた同分野における主な協力としては、まず、2001年度から2002年度にかけて実施した連携促進事業「市場強化のための制度整備協力に係る委員会」における活動の一環

としてベースライン調査を実施し、インドネシアにおける貿易に係るニーズを確認した。この調査結果を基にインドネシア政府から日本政府に対し要請された開発調査「首都圏貿易環境改善調査」を2004年度に実施、同調査報告書において、電子商取引に係る法的枠組み作り、新保税倉庫制度の確立等行政機能及び手続きの改革、ジャカルタのタンジュン・プリオク港、スカルノ・ハッタ空港、港湾へのアクセス道路のインフラ整備等の必要性が提言された。

本開発調査において、貿易手続きのボトルネックを所要時間という数値基準を用いて示したことは画期的であり、タンジュン・プリオク港を対象とした通関所要時間調査・分析結果はインドネシア国内のメディアで大きく取り上げられ、貿易に関する諸制度・システムの改善の重要性について認識が高まった。また、2004年に投資環境の整備を目的として日伊両国が共同で発足した「官民共同投資フォーラム」の関税ワーキンググループで、港湾業務や税関行政の効率性の向上が主要な議題の一つに取り上げられたことを受け、2005年10月から2008年1月にかけて「貿易手続行政改善プロジェクト」を実施した。同プロジェクトにおいては、貿易ルールブックが編纂され、その後電子化の作業を経て、法律・政令・大統領令等を含む計692の法令がプロジェクトホームページ上にアップロードされた。また、ナショナル・シングル・ウィンドウ（NSW）に関し、インドネシア政府によるシステムの構築を支援するため、本邦研修での講義、視察、意見交換の実施を通じて参考となる資料や情報の提供を行った。その他、1ヶ月間の全輸入申告書を対象とした所要時間調査を実施した。しかし、貿易ルールブックデータベースの更新は停滞しており、また、所要時間調査の結果、タイやマレーシアといった周辺諸国と比較した場合輸入手続きに係る時間が長いことが判明する等、インドネシアの貿易・通関行政には未だに見直しの余地が残されており、引き続き支援が必要な状況である。

ロ. 相手国政府国家政策上の位置付け

インドネシア国の国家中期開発計画（2004年－2009年）では、「国民の経済的・社会的繁栄と厚生の実現」が三本柱の一つとして掲げられており、民間主導の成長の実現に向けた環境づくりが右目標を達成するための重要政策テーマの一つとして位置づけられている。また、インドネシア政府は、2006年2月に「投資環境改善のための政策パッケージ」、2007年6月には「経済政策パッケージ」を発表し、税関分野において、通関検査の迅速化、保税区機能の拡充、通関申告手続きの簡素化等に取り組んできている。

ハ. 我が国援助政策との関連、JICA 国別事業実施計画上の位置付け

日本のODA大綱と中期政策では、持続的成長のために、貿易・投資分野での協力を含む経済社会基盤整備に高い優先度を置いている。インドネシア国に対する国別援助計画でも、民間主導の持続的な成長を重点分野として位置づけている。具体的には、投資環境改善のため通関分野を含む経済関連の法制度整備を進める動きを支援するとしている。また、JICA 国別援助実施方針の首都圏貿易・物流効率化プログラムの一環を成すものである。加えて、対インドネシア開発政策借款には、第一次より「投資環境改善」が政策アクションに含まれている。

(4) 協力の枠組み

[主な項目]

イ. 協力の目標

a) 協力終了時の達成目標（プロジェクト目標）と指標・目標値

プロジェクト目標は「インドネシア国において、貿易手続に係る行政能力が向上する」こととした。
（事前評価の結果、「貿易手続に係る行政が効率化する」に変更。署名予定の RD には変更したプロジェクト目標を記載。）

プロジェクト目標の達成度を測る指標については、次のような指標が考えられる。

- ・ 貿易手続に要する時間が減少する。
- ・ 貿易関連手続に係る輸出入業者による提出書類・情報の数・量が減少する。
- ・ 年間貿易手続申請者数が増加する。

具体的な目標値については、プロジェクト開始後、ベースライン調査を実施し、現状値を把握の上設定する。

b) 協力終了後に達成が期待される目標（上位目標）と指標・目標値

上位目標は「インドネシア国において、貿易が円滑化する」こととした。

上位目標の達成度を測る指標については、次のような指標が考えられる。

- ・ インドネシア国における貿易手続に対する輸出入業者の満足度が高まる。

c) 成果と活動

[成果 1-1]

- ・ 貿易関連法令の統廃合、簡素化が行われる。

（事前評価の結果、「貿易関連法令の統廃合、簡素化について実現可能性の高い提言が取りまとめられ、達成状況のモニタリング体制が確立される」に変更。）

[成果 1-2]

- ・ データベース及びその更新・更改の維持体制が整備される。

[成果 1 の指標]

- ・ 作成された提言、モニタリング体制図
- ・ データベースの維持体制図、アップデートの回数、アクセス数

[活動 1]

- ・ 現行の貿易法令現行の貿易関連法令に関して、重複、整合性、必要性等を分析・検証し、統廃合・簡素化に向けた提言を作成し、合同調整委員会（JCC）に提出するとともに、提言の達成状況をモニタリングする。
- ・ 「貿易手続改善プロジェクト」で作成したデータベースの内容の検証・更新、機能の更改を行う。

- ・ データベースに関する利用者の評価分析、データ内容の検証・更新、データベース機能の更改を継続する体制を整えるとともに更新内容をモニタリングする。
- ・ データベースの広報活動を行う。

[成果 2]

- ・ 輸出入関連手続きが改善される。
(事前評価の結果、「貿易関連手続きが改善される」に変更。)

[成果 2 の指標]

- ・ 軽減・簡素化された貿易関連手続きの数
- ・ 貿易関連手続きに係る作成マニュアルの数

[活動 2]

- ・ 現行の輸出入関連手続きに関する効率性等の分析・検証、輸出入者等の同手続きに関する改善要望の把握・分析を行い、手続きの軽減・簡素化に向けた提言を作成し、JCC に提出する。また、右提言の達成状況をモニタリングする。
(事前評価の結果、「現行の貿易関連手続きに～」に変更。)
- ・ 輸出入関連手続きを明示したマニュアルを作成する。
(事前評価の結果、「貿易関連手続きを～」に変更。)

[成果 3]

- ・ 貿易推進制度が改善される。

[成果 3 の指標]

- ・ 運用が見直された貿易推進制度の数

[活動 3]

- ・ 現行の貿易推進制度（用途別免税制度、保税地域、保税倉庫等）に関する輸出入者、外資系企業の改善要望の把握・分析を行う。
- ・ 現行制度の運用見直し及び新たな法制度の構築等について検討し、提言を作成し、JCC に提出する。また、右提言の達成状況をモニタリングする。

[成果 4]

- ・ 貿易関連省庁と輸出入者間の官民対話が促進される。

[成果 4 の指標]

- ・ 貿易手続きに関する相談窓口の設置

[活動 4]

- ・ 輸出入者の利便性向上に必要な措置の把握、同措置について実施すべき優先順位の検討等を通して貿易関連省庁と輸出入者間の官民対話の促進を図る。

d)投入

【日本側】

- * 長期専門家 1 名（貿易手続行政）
- * 短期専門家（長期滞在型）2 名（貿易関連法令レビュー・官民対話担当 1 名、貿易関連手続き・貿易推進制度担当 1 名）
- * 短期専門家（必要に応じて派遣）
- * 本邦研修（年一回程度）、必要に応じて第三国研修
- * 現地セミナー、ワークショップ
- * 専門家用オフィス機器
- * 現地活動費

【インドネシア側】

- * カウンターパート配置：Project Director、Project Manager、技術カウンターパート
- * 専門家のための執務室
- * 光熱費、旅費等

(5) 外部要因（満たされるべき外部条件）

イ. 成果（アウトプット）達成のための外部条件

- ・ 訓練した職員が離職しない。

ロ. プロジェクト目標達成のための外部条件

- ・ インドネシア経済が大幅に悪化しない。
- ・ インフラ整備（港湾へのアクセス改善（道路補修）等）が進展する。

ハ. 上位目標達成のための外部条件

- ・ 特になし。

ニ. 案件実施の前提条件

- ・ インドネシアの投資環境整備の方向性が変わらないこと。
- ・ CMEA、貿易関連省庁において、プロジェクト活動に影響を及ぼすような組織改正や再編がないこと。
- ・ 貿易関連省庁の協力が得られること。

2. 事前評価結果

(1) 妥当性

本プロジェクトは、以下の理由から妥当性が高いと判断できる。

- ・ 上記「1. (3) 協力の必要性・位置づけ」で述べたように、インドネシア国の国家中期開発計画において、民間主導の持続的な成長に向けた環境づくりが重要な政策分野であると表明されており、また、投資環境改善政策パッケージにおいては、税関分野に関する政策も含まれていることから、政府のコミットメントが認められる。
- ・ インドネシア国に対する国別援助計画においても、投資環境改善のため通関分野を含む経済関連の法制度整備を進める動きを支援するとしている。
- ・ 第5次開発政策借款には、政策アクションの一つである「投資環境改善」の中に、「輸出入手続き窓口の一元化業務モデル作成」が含まれており、本案件との相乗効果が期待できる。
- ・ カウンターパートである経済調整大臣府は、経済関連省庁間の調整を行っている機関であり、貿易手続き整備にも複数の省庁が関連してくることから、カウンターパート選定の妥当性は高い。
- ・ また、この分野は、過去の日本の貿易手続き改善過程の経験を十分に活用できるという意味からも、協力の妥当性は高い。

(2) 有効性

本プロジェクトは、以下の理由から有効性が見込める。

- ・ 成果 1-1 及び 1-2 に係る活動により、貿易ルールブックデータベースの更新・更改が行われ、貿易関連法令の統廃合・簡素化が行われることにより行政の効率化が期待できる。成果 2 に係る活動の結果、貿易関連手続きが軽減・簡素化されることが期待できる。成果 3 に関し、現行貿易推進制度の運用が見直され、新たな法制度が構築・実施されることにより行政の効率化が見込まれる。成果 4 に関し、民間業者との対話を通して、輸出入者の利便性向上に必要な措置が把握され、実施すべき政策の優先順位が検討される結果として、行政の効率化が見込まれる。
- ・ 本案件は、経済調整大臣府をカウンターパートとしている。専門家からのアドバイス等により経済調整大臣府の行政能力が高まれば、それに伴いリーダーシップ力も強まり、貿易関連省庁間の取りまとめ、調整がスムーズに行われるようになり、インドネシア政府全体としての貿易行政能力向上が図られることが期待される。
- ・ プロジェクトの効果をあげるためには、貿易関連省庁の協力が不可欠であるが、財務省関税消費税総局、商業省等、中心となる省庁が各活動のワーキンググループに参加する体制が経済調整大臣府によって考えられており、予定通り各省庁の協力が得られれば有効なプロジェクト実施に結びついていくものと期待される。

(3) 効率性

本プロジェクトは、以下の理由から効率的な実施が見込める。

- ・ 財務省関税局からの派遣が予定されている長期専門家 1 名に加え、成果 1-1・1-2、4 にかかる活動を担当するコンサルタント 1 名、成果 2、3 にかかる活動を担当するコンサルタント 1 名（いずれも長期滞在型）を配置し長期専門家を補佐する体制とする予定となっており、本プロジェ

クトを計画通り効率的に進めていくことが期待できる。

- ・ 専門家用オフィス機器は、インドネシア国内で調達する予定であり、機材費は類似プロジェクトと比較しても低額となる見込みである。

(4) インパクト

本プロジェクトのインパクトは以下のように予測できる。

- ・ 本案件の各活動の適切な実施によってインドネシア国における貿易手続きに係る行政が効率化することにより、中長期的に上位目標「貿易が円滑化する」が達成される見込みであるとともに、外国投資の増加につながることも期待される。
- ・ 上位目標の指標に関しては、「輸出入量の増加」や「外国投資の増加」も検討したが、経済状況等の外部要因に左右される要素があまりにも多いことから不採用とした。また、「貿易手続きに対する輸出入業者の満足度が高まる」という指標は、行政の効率化（プロジェクト目標）の計測にも使えるが、効率化の結果として、貿易が円滑化（上位目標）したかどうかにつき同指標を用いて計測するほうがより適切と考えられる。

(5) 自立発展性

以下のとおり、本プロジェクトによる成果（貿易手続きに係る行政の効率化）は、相手国政府によりプロジェクト終了後も継続されるものと見込まれる。

- ・ 政策・財政支援：インドネシア政府は、2006年に投資環境改善のための政策パッケージ、2007年には新投資法を発出するなど、外国投資の回復に力を入れている。投資環境改善の重要なコンポーネントである貿易手続き改善も引き続き重要政策として進められていくと考えられ、継続的な政府予算確保も期待できる。
- ・ 貿易関連省庁間の協力体制の確立：自立発展性の確保のためには、相手国関係者のプロジェクトに対する主体性（オーナーシップ）が重要であるが、この案件は、(2)有効性で上述したように、貿易関連省庁の参加・協力を得つつ進めていく予定である。本案件の実施を通して関連省庁間の協力体制が確立され、プロジェクト終了後も同体制が継続されていくことが期待される。
- ・ 技術的側面：本プロジェクトでは、「貿易手続行政改善プロジェクト」で作成した貿易関連法令のデータベースの更新・更改を行い、加えて更新・更改を継続する体制を整える予定であり、プロジェクト終了後も同データベースが活用されることが期待される。

(6) 貧困・ジェンダー・環境等への配慮

該当せず。

(7) 過去の類似案件からの教訓の活用

2005年10月から2008年1月にかけて行った貿易手続改善プロジェクトでは、貿易関連法令を取りまとめた貿易ルールブックデータベースを作成したが、維持体制が未確立で、プロジェクト終了後は活用されていなかった。本案件では、データベースの整備とともに、データベースの内容の更新、機能の更改を継続する体制を整える活動を行う予定であり、プロジェクト終了後も活用してい

くことを目指す。

また、貿易手続改善プロジェクトも、経済調整大臣府をカウンターパートとしたが、同大臣府内に日本側関係者のオフィスは設けられず、十分なコミュニケーションが図られなかった。本案件においては、経済調整大臣府内に専門家執務室を設ける予定であり、カウンターパートと十分なコミュニケーションを取り、円滑に活動を進めていくことを目指す。

(8) 今後の評価計画

イ. 中間評価

当初予定：2011年1月頃、R/Dにて変更予定：2011年12月頃

ロ. 終了時評価

当初予定：2012年1月頃、R/Dにて変更予定：2012年12月頃

ハ. 事後評価

プロジェクト終了から3年後

Project Brief Information Sheet (PBIS)

2009-2010

Title of the Project		Project on Capacity Development for Trade-related Administration.		JFY: 2009 - 2010	
JICA Priority Program <i>(Please refer JICA annual policy)</i>		JICA Need Survey 2009			
Scheme of Cooperation <i>(Please tick selected scheme)</i>		<input checked="" type="checkbox"/> TCP (Technical Cooperation Project) <input type="checkbox"/> DS (Development Study) <input type="checkbox"/> EX (Individual Expert) <input type="checkbox"/> TRN (Training) <input type="checkbox"/> GA (Capital Grant Aid)			
Proposed Ministry / Directorate General / Directorate / Local Government/ Others		Coordinating Ministry for Economic Affairs	Person in-charge Name: Edy Putra Irawady Title: Deputy Coordinating Minister for Industry and Trade Affairs		
Project Site <i>(Incl. District and Province)</i>		DKI Jakarta			
Description of Project	Project Purpose	1. Improve business environment on foreign trade related laws and regulations by promoting risk management and facilitation 2. Improve dialogue between the government agencies and trade communities so that compliance to regulation will be improved. 3. Improve coordination among government agencies for foreign trade policy in order to enhance transparency and to give business certainty for business community as well as official of the related Institution in implementing the regulations in facing the ASEAN blueprint community and global competition.			
	Output <i>(Expected Achievement)</i>	1. Regulatory review on trade related laws and regulations will be conducted for effective and efficient administration. 2. Support to improve import and export procedures in relation to NSW system including referencing of permit and registration to other government agencies together with related operational unit such as port and bank. 3. Business facilities for foreign factories such as KITE (Import Facilitation for Export), KB (Bonded Area), and GB (Bonded Warehouse) will be reviewed and necessary improvement measures will be recommended. 4. Dialogue mechanism such as consultation prior to import declaration and public access to government information will be improved so that both government and trade communities will properly understand the issues on trade related administration.			
	Input	Input from Indonesian side	1. Office space at the CMEA Office 2. Telephone line and Internet environment 3. Counterpart staff 4. Counterpart budget		
		Expected Input from Japanese side	1. Experts (Process Improvement, System Analyst, Regulation administrator) 2. Training for Counterpart staff both in Japan and Indonesia 3. Equipments (computer, laptop, etc)		
Additional Reference <i>(GOI related policy/program i.e. RPJM, or other urgent issues)</i>		1. The improvement of trade-related business environment is one of the crucial policy goals in the Economic Policy Package (Inpres 5/2008) of GOI. 2. JICA PROTRAF project had developed the Trade Rulebook, and updating as well as simplification are still challenge ahead.			
BAPPENAS		Date	Ref. No. (i.e. Blue Book ID)	Mark	
JICA		Date	Ref. No.	Mark	

APPLICATION FORM FOR JAPAN'S TECHNICAL COOPERATION

1. **Date of Entry:** Day 24 Month June Year 2008
2. **Applicant:** The Government of Indonesia
3. **Project Title:** **Project on Capacity Development for Trade-Related Procedures and Administration**
4. **Implementing Agency:** Coordinating Ministry for Economic Affairs (EKUIN)
Address: Jl.Lapangan Banteng No.2-4 Jakarta
Contact Person: Mr. Edy Putra Irawady

5. **Background of the Project**

(Current conditions of the sector, Government's development policy for the sector, issues and problems to be solved, existing development activities in the sector, etc.)

The globalization and regionalism economy such as Free Trade Area (FTA) has resulted global competition and liberalization of trade. In order to coping with this situation, it is important for Indonesia take action on regulatory reform of trade related regulations, systems and procedures as well as to improve business climate to enhance the competitiveness of the country.

In order to achieve the subject above, it is important also to improve the acceleration movement of goods for import and export as well as its systems and procedures of document approval by developing of trade facilitation, enhance transparency and to give certainty for business community as well as officials of the related Institution in implementing regulations in facing ASEAN blueprint community and global competition.

6. **Outline of the Project**

(1) Overall Goal

(Development effect expected as a result of achievement of the "Project Purpose" in several years after the end of the project period)

By the improvement of business environment especially through trade facilitation, investment to Indonesia will increase and economy will grow as strongly as other neighbouring countries.

(2) Project Purpose

(Objective expected to be achieved by the end of the project period. Elaborate with quantitative indicators if possible)

1. Improve business environment on foreign trade related laws and regulations by promoting deregulation and competition
2. Improve coordinating mechanism among central government and increase business process reengineering in regard to foreign trade administration policies and procedures in facing the ASEAN blueprint community and global competition.
3. Improve investment environment for foreign manufacturers in the process of commencement and enlargement of business in Indonesia.

(3) Outputs

(Objectives to be realized by the "Project Activities" in order to achieve the "Project Purpose")

1. Regulatory review on trade related laws and regulations will be conducted with a view to simplifying and streamlining regulations and necessary policy measures will be recommended.
2. Diagnosis of import and export business procedures will be conducted in relation to referencing of permit and registration to other government agencies and related operational unit such as port and bank. If necessary, policy measures will be recommended.
3. Existing incentive system for export-oriented business such as KITE (Import Facilitation for export), Bonded area (KB), Bonded Warehouse (GB), will be reviewed and necessary policy measures will be recommended. Refund of VAT will be strongly surveyed as to possibilities to expedite process.
4. Public access to government information will be improved, so that trade related procedures and regulations of related agencies will be properly implemented.
5. Internal management system will be strengthened by reporting system and consolidation of information in the major government agencies, such as customs, Ministry of Trade, Quarantine and Food and Drug agency, Air and Sea Transportation, Port Authority, etc.

(4) Project Activities

(Specific actions intended to produce each "Output" of the project by effective use of the "Input")

- a. Support to analysis of trade related regulation and procedures to be implemented throughout Indonesia.
- b. Formulate action plans to improving of trade-related procedures.
- c. Formulate action plan on Human resources development for better administration.
- d. Formulate action plan on coordination among related Institutions and Organization.
- e. Socializing the result of the survey on trade related systems and procedures.
- f. To organize Seminars and Workshops in order to disseminate the result of the project.

(5) Input from the Recipient Government

(Counterpart personnel (identify the name and position of the Project manager), support staff, office space, running expenses, vehicles, equipment, etc.)

- a. Provision of office space, facilities and equipments.
- b. Allocation of Counterparts and administrative personnel.
- c. Provision of local budget Seminars and other cost required for smooth operation of the Project.

(6) Input from the Japanese Government

(Number and qualification of Japanese experts, training (in Japan and in-country) courses, seminars and workshops, equipment, etc.)

- a. Experts Improvement, System Analyst, Regulation Administrator
- b. Training for Counterpart staff both in Japan and Indonesia
- c. Grant to start the sustainable new system
- d. Providing equipments for operation of the project as grant basis and will be handed over to Indonesian side after the completion of the Project

7. Implementation Schedule

Month January Year 2009 ~ Month December Year 2010

8. Implementing Agency

(Budget, staffing, etc.)

Deputy for Industry and Trade Affairs, Coordinating Ministry for Economics Affairs

9. Related Activities

(Activities in the sector by the recipient government, other donors and NGOs)

Project for Administration Improvement of Trade-Related Regulations, Systems and Procedures in Indonesia (PROTRAF) 2006 -2007.

10. Gender Consideration

(Any relevant information of the project from gender perspective.)

11. Environmental and Social Considerations

(Please fill in the attached screening format.)

12. Beneficiaries

(Population for which positive changes are intended directly and indirectly by implementing the project and gender disaggregated data, if available)

13. Security Conditions

No problem

14. Others

Screening Format

Question 1 Address of a project site

Indonesia

Question 2 Outline of the project

2-1 Does the project come under following sectors?

- Yes No

If yes, please mark corresponding items.

- Mining development
- Industrial development
- Thermal power (including geothermal power)
- Hydropower, dams and reservoirs
- River/erosion control
- Power transmission and distribution lines
- Roads, railways and bridges
- Airports
- Ports and harbors
- Water supply, sewage and waste treatment
- Waste management and disposal
- Agriculture involving large-scale land-clearing or irrigation

NGO

Others ()

Question 3

Is the project a new one or an on-going one? In case of an on-going one, have you received strong complaints etc. from local residents?

New On-going(there are complaints) On-going (there are no complaints)

Others ()

Question 4 Name of laws or guidelines:

Is Environmental Impact Assessment (EIA) including Initial Environmental Examination (IEE) required for the project according to laws or guidelines in the host country?

Yes No

If yes, please mark corresponding items.

Required only IEE (Implemented, on going, planning)

Required both IEE and EIA (Implemented, on going, planning)

Required only EIA (Implemented, on going, planning)

Others: ()

Question 5

In case of that EIA was taken steps, was EIA approved by relevant laws in the host country?

If yes, please mark date of approval and the competent authority.

<input type="checkbox"/> Approved: without a supplementary condition	<input type="checkbox"/> Approved: with a supplementary condition	<input type="checkbox"/> Under appraisal
--	---	--

(Date of approval: Competent authority:)

Not yet started an appraisal process

Others:()

Question 6

If a certificate regarding the environment and society other than EIA, is required, please indicate the title of certificate.

Already certified Required a certificate but not yet done

Title of the certificate :()

Not required

Others []

Question 7

Are following areas located inside or around the project site?

Yes No Not identified

If yes, please mark the corresponding items.

National parks, protected areas designated by the government (coast line, wetlands, reserved area for ethnic or indigenous people, cultural heritage) and areas being considered for national parks or protected areas

Virgin forests, tropical forests

Ecological important habitat areas (coral reef, mangrove wetland, tidal flats)

Habitat of valuable species protected by domestic laws or international treaties

Likely salts cumulus or soil erosion areas on a massive scale

- Remarkable desertification trend areas
- Archaeological, historical or cultural valuable areas
- Living areas of ethnic, indigenous people or nomads who have a traditional lifestyle, or special socially valuable area

Question 8

Does the project have adverse impacts on the environment and local communities?

- Yes No Not identified

Reason: []

Question 9

Please mark related environmental and social impacts, and describe their outlines.

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> Air pollution | <input type="checkbox"/> Biota and ecosystem |
| <input type="checkbox"/> Water pollution | <input type="checkbox"/> Water usage |
| <input type="checkbox"/> Soil pollution | <input type="checkbox"/> Accidents |
| <input type="checkbox"/> Waste | <input type="checkbox"/> Global warming |
| <input type="checkbox"/> Noise and vibration | <input type="checkbox"/> Involuntary resettlement |
| <input type="checkbox"/> Ground subsidence | <input type="checkbox"/> Local economy such as employment and livelihood etc. |
| <input type="checkbox"/> Offensive odors | <input type="checkbox"/> Land use and utilization of local resources |
| <input type="checkbox"/> Geographical features | |
| <input type="checkbox"/> Bottom sediment | |

Outline of related impacts:

- Social institutions such as social infrastructure and local decision-making institutions
- Existing social infrastructures and services
- The poor, indigenous of ethnic people
- Maldistribution of benefit and damage
- Local conflict of interests
- Gender
- Children's rights
- Cultural heritage
- Infectious diseases such as HIV/AIDS etc.
- Others ()

Lembar Informasi Kegiatan

Rujukan Buku Biru :	<i>Coordination and Synchronization of Policies in Investment, Production, Trade and Public Service Sectors</i>			
1. Nama Kegiatan :	Project on Capacity Development for Trade-Related Procedures and Administration			
2. Jenis kegiatan :	Technical Assistance (TA)			
3. Instansi penanggung jawab (executing agency):	Kementerian Koordinator Bidang Perekonomian			
4. Instansi pelaksana (implementing agency):	Deputi IV Menko Perekonomian, Depdag, Depkeu, Deptan, DKP, BPOM, Dephub.			
5. Lama kegiatan : 24 bulan	6. Lokasi: Jakarta, Medan, Surabaya, Makassar			
7. Tujuan :	Meningkatkan kebijakan iklim usaha perdagangan dan investasi yang lebih kondusif dengan penyempurnaan peraturan dibidang investasi maupun perdagangan luar negeri khususnya kegiatan ekspor dan impor melalui peningkatan kelancaran arus barang dalam rangka menghadapi ASEAN blueprint Community maupun persaingan global.			
8. Lingkup dan komponen kegiatan :	(1). Melakukan analisa atas peraturan yang terkait dengan kegiatan perdagangan dan investasi, (2). Melakukan formulasi kebijakan dan penyempurnaan peraturan dan prosedur di bidang perdagangan dan investasi, (3) Meningkatkan kemampuan SDM di bidang administrasi perdagangan dan investasi, (4). Meningkatkan koordinasi dan sinkronisasi atas peraturan-peraturan yang terkait dengan kegiatan perdagangan dan investasi, (5) Melaksanakan seminar dan sosialisasi atas pelaksanaan kegiatan khususnya peraturan di bidang perdagangan dan investasi			
Komponen kegiatan	Lokasi	Project Implementation Units		
1. pengumpulan peraturan	DKI Jakarta			
2. Pengkajian dan analisa peraturan	DKI Jakarta			
3. Survey dan Sosialisasi	Jakarta, Medan, Surabaya, makassar			
9. Rincian pembiayaan				
Instansi pelaksana	Pembiayaan Luar Negeri (ribu Dolar AS)	Dana Pendamping (ribu Dolar AS)	Biaya Total (ribu Dolar AS)	Catatan
Deputi Bidang Koordinasi Industri dan Perdagangan Kemenko Perekonomian				
Total				
Nilai tukar : USD 1 = Rp				

10.Rencana penyerapan tiap tahun					
Rencana penyerapan (dalam ribu Dolar AS)					Total
1	2	3	4	5	

11.Alokasi pendanaan					
Rincian kegiatan	Kategori (ribu Dolar AS)				
	Jasa Konsultansi	Konstruksi	Barang	Pelatihan	Lain-lain
Total					

MINUTES OF MEETING
BETWEEN JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND
COORDINATING MINISTRY FOR ECONOMIC AFFAIRS
OF THE REPUBLIC OF INDONESIA
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION PROJECT
FOR
CAPACITY DEVELOPMENT FOR
TRADE-RELATED ADMINISTRATION
IN INDONESIA

In response to the request of the Government of Republic of Indonesia (hereinafter referred to as "GOI"), the Japanese Detailed Planning Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Kenji Tobita, visited the Coordinating Ministry for Economic Affairs (CMEA), Republic of Indonesia from April 27th to April 29th, 2009 for the purpose of working out the details of the contents of the Project for Capacity Development for Trade-Related Administration in Indonesia (hereinafter referred to as "the Project").

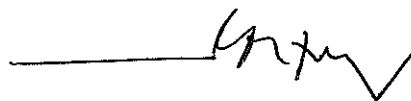
During its stay in the Republic of Indonesia, the Team exchanged views and had a series of discussions with the CMEA with respect to desirable measures to be taken by JICA and the CMEA for the successful implementation of the Project.

As a result of discussions, the Team and the CMEA agreed on the matters referred to in the document attached hereto.

Jakarta, April 29, 2009

飛田賢治

Mr. Kenji Tobita
Leader,
Japanese Detailed Planning Survey Team
Japan International Cooperation Agency
Japan



Mr. Edy Putra Irawady
Deputy Minister for Industry and Trade Affairs
Coordinating Ministry for Economic Affairs
The Republic of Indonesia

THE ATTACHED DOCUMENT

1. General matters of the Project

(1) Background of the Project

Indonesian economy continues to grow steadily after the Asian financial and economic crisis of 1997. However, the growth rate doesn't reach 7% which is considered to be necessary in order to create more employment opportunities and to reduce the poverty rate. Foreign direct investment, which has not yet recovered to the pre-Asian crisis level, is considered to be one of the contributing factors on its growth rate. In order to cope with the globalization and to regain investment in the near future, it is important for Indonesia to take action on regulatory reform of trade-related regulations, systems and procedures as well as to improve business environment to enhance the competitiveness of the country.

In order to achieve the subject above, it is important to improve the acceleration movement of goods for import and export as well as its systems and procedures of documents approval by developing of trade facilitation, to enhance transparency and to give certainty for business community as well as officials of the related institutions in implementing regulations.

Coordinating Ministry for Economic Affairs (hereinafter referred to as "CMEA") has tried to improve its trade-related administration in cooperation with other trade-related ministries and JICA by creating database for trade-related. However, despite such efforts, there still is a room for further improvement regarding trade procedures. To meet this end and in order to assist CMEA and other trade-related ministries in developing capacities, technical cooperation has been requested to the Government of Japan.

Trade-related administration will be improved by implementing the technical cooperation. Regulatory review on trade-related laws and regulations will enable simplification and streamlining. Analysis from review of trade-related procedures will provide blueprint for simplification and streamlining of trade-related procedures. Concrete proposals of legal system for trade promotion will be made. The dialogue between the related government institutions and private sectors will be promoted too. These outputs of the technical cooperation not only strengthen the function and capacity of CMEA for coordination among trade-related ministries for better trade-related administration, but also contribute to promote trade and trade-related business activities, and ultimately private sector development in Indonesia.

(2) Ownership and Outputs of the Project

It was confirmed that the Project would be conducted as an integral part of strengthening the capacity of CMEA and other trade-related ministries. The Japanese expert(s) dispatched by JICA would be playing as an advisor to the Deputy Minister for Industry and Trade Affairs of CMEA and CMEA bears the ownership of the Project.

CMEA understands that the Project is designed by the following outputs:

- The trade-related laws and regulations are streamlined.
- Database and its maintenance system are revised.
- Trade related procedures are improved.
- Legal systems for trade promotion are improved.
- Dialogue between the GOI and private trade-related sectors is promoted.

The Project purpose is to be achieved through output-oriented activities conducted by the joint work of CMEA and Japanese expert(s), rather than resources solely input by JICA. Through such joint works, substantial and tangible outputs shall be produced in the course of the Project implementation.

(3) Purpose of the Project

The Project purpose; “Trade-related administration becomes more efficient.”

(4) CMEA’s authority

Since the CMEA is designated to have responsibility to reduce the duplication of trade-related policies, and the laws and regulations, which exist as hurdles of improving business environments, the Minister has the power to implement appropriate administration to facilitate and coordinate activities including policy issues among trade-related authorities.

2. Contents of PDM and PO

Based on the above general recognition, both sides roughly formed common understanding on Project Design Matrix (hereinafter referred to as “PDM”) and Plan of Operation (hereinafter referred to as “PO”) as attached. The detailed contents of these documents are subject to change based on mutual consent after further consideration within both Japanese and Indonesian sides. With regard to the specific contents of PDM and PO, the following points were confirmed by both sides.

(1) Project duration

The project duration is three years from July 2009 to July 2012 .

(2) Project outputs

Output 1-1): The trade-related laws and regulations are streamlined.

Output 1-2): Database and its maintenance system are revised.

Output 2: Trade related procedures are improved.

Output 3: Legal systems for trade promotion are improved.

Output 4: Dialogue between the GOI and private trade-related sectors is promoted.

3. Implementing structure of the Project

(1) Deputy Decree specifying implementing structure and CMEA's Coordination

As a framework of the Project which concerned ministries participate in, Deputy Minister for Industry and Trade Affairs of CMEA has the role to administrate and coordinate the whole project, and to order the trade-related ministries under the Project. To put it concretely, CMEA set up four Working Groups (hereinafter referred to as "WG") under GOI, and JCC as well to manage and coordinate the activities, progress and outcomes of each WG.

The Team confirmed that CMEA would issue Deputy Decree which specifies implementing structure, related ministries under CMEA's coordination immediately after this Minutes of Meeting is signed by both CMEA and JICA.

(2) Joint Coordination Committee

To ensure smooth collaboration among relevant organizations of the Indonesian side and the Japanese expert(s), and to monitor the progress of the Project, the Joint Coordination Committee, chaired by CMEA, shall be held in a timely manner. The Committee shall be composed of representatives of the heads of each WG, CMEA, Japanese expert(s), JICA Indonesia Office and other relevant organizations.

(3) Working groups

To conduct the Project smoothly and efficiently, and to realize effective technology transfer for the counterparts in the course of the Project implementation, four WGs shall be organized by CMEA. Each WG shall be composed of the staff of trade-related ministries in order to actively contribute to the achievement of the Project purpose. Four WGs are as follows;

1) WG for regulatory review on trade-related laws and regulations

WG1 will review trade-related laws and regulations by analyzing duplication, consistency, and necessity, and make a proposal to JCC for simplification. WG1 will also monitor the status of achievement of its proposal.

In addition, WG1 will analyze and update the contents, and renew the functions of database for trade-related laws and regulations, which was built in JICA's previous project "Administration improvement of trade-related regulations, systems and procedures". WG1 will also revise the maintenance structure and monitor its updated contents. WG1 will conduct Public Relations activities of such database and on website basis too.

2) WG for improvement of trade related procedures

WG2 will review trade related procedures by analyzing efficiency, and grasp the needs of

exporters and importers for trade promotion. WG2 will make a proposal to JCC for simplification, and monitor the status of achievement of the proposal.

Regarding National Single Window (NSW), it is one of the main export and import related procedures, but WG2 does not include development of NSW for its activities because the preparation by Indonesian government is already advanced enough.

3) WG for improvement of legal systems for trade promotion

WG3 will grasp the needs of exporters and importers regarding legal systems for trade promotion and discuss the creation of new legal systems and development of more effective legal systems. WG3 will make a proposal to JCC based on the results of discussion, and monitor the status of achievement of the proposal.

4) WG for improvement of dialogue mechanism between the GOI and private trade-related sectors

WG4 will promote dialogue between the GOI and private trade-related sectors through discussion regarding necessary measures in order to improve trade-related administrations based on private sectors' needs and convenience.

4. Logistic arrangements

(1) Work space for Japanese expert(s)

CMEA agreed to provide the Japanese expert(s) with an individual and appropriate office room designated by CMEA, with enough furnishing, telephone line(s) and access to the Internet that would be needed to carry out the Project.

For better communication, JICA requested CMEA to allocate the office room nearby the Deputy Minister's room in CMEA main building, but CMEA replied not to be able to promise to allocate the room "nearby" because Ministry of Finance owns the building and controls the room allocation.

(2) Counterpart budget

CMEA will ensure allocation of counterpart budget required for the implementation of the Project activities.

5. Training in Japan and other countries

Both sides basically agreed to carry out the training program in Japan, and other countries to learn international best practices related to the project. However, the Team stressed that the main activities of the Project will be implemented in Indonesia with support of the Japanese experts.

The necessity of the training in Japan, and other countries as needed, shall be considered if certain subjects are agreed. Detailed contents and the number of participants will be discussed during the course of the Project.

6. Seminars and workshops in Indonesia

Both sides basically agreed to carry out seminars and workshops in Indonesia. Detailed contents will be discussed during the course of the Project.

7. Equipment

JICA provides equipment such as PC, fax and copy machine which are necessary for the Project activity mainly used by Japanese experts. In addition, JICA will provide PC for renewing database and website of trade-related laws and regulations, which is the main activity of WG1, as the progress of WG1 consideration and necessity are acknowledged. Those equipments should be handed over to the CMEA on the date of completion of the project.

8. Supporting staff

CMEA requested JICA to hire two supporting staffs, one for data entry of trade-related laws and regulations and one for secretary work. JICA replied as follows. As for a supporting staff as the secretary mainly for the Japanese expert, JICA bears its employment expense during the duration of the Project. As for a supporting staff for data-entry, since data-entry is a continuous and indispensable work of CMEA in order to update and renew database and website after the completion of the Project, it is necessary for CMEA to ensure necessary budget to hire a staff as needed.

9. Administration of the Project

Deputy Minister of CMEA, as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and management of the Project.

The Project Manager who coordinates each WG, and other counterpart staffs will be nominated by CMEA with the Decree of the Deputy Minister for Industry and Trade Affairs.

10. Sustainability of the Project

The Indonesian side will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of the Japanese technical cooperation, through the full and active involvement in the Project by all related authorities and institutions so that the technologies and knowledge acquired will ultimately contribute to the economic and social development of Indonesia.

11. Joint Evaluation

Both sides confirmed that the evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and the Indonesian side before the completion of the Project duration, in order to examine the level of achievements of the Project purpose(s).

Annex 1: Draft PDM

Annex 2: Draft PO

Annex 3: Project implementation and management system

Annex 4: Draft project activity plan

Draft Project Design Matrix

Project Title: Capacity Development for Trade-related Administration in Indonesia Target Group: Coordinating Ministry for Economic Affairs(CMEA), and other trade-related ministries
 Project Duration: 2009 ~ 2012

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p>Overall Goal Trade in Indonesia is facilitated.</p>	<ul style="list-style-type: none"> Time required for trade procedures Satisfaction level of exporters and importers 	<ul style="list-style-type: none"> Measurement survey Satisfaction survey 	<ul style="list-style-type: none"> Indonesian economy does not deteriorate. Infrastructure is improved.
<p>Project Purpose Trade-related administration is improved.</p>	<ul style="list-style-type: none"> Number of windows among trade-related ministries required for export and import related procedures 	<ul style="list-style-type: none"> Survey Measurement 	<ul style="list-style-type: none"> The trained counterparts do not resign.
<p>Outputs 1-1). The trade-related laws and regulations are streamlined. 1-2). Database and its maintenance system are revised. 2. Export and import related procedures are improved. 3. Legal systems for trade promotion are improved. 4. Dialogue between the Government of Indonesia and private trade-related sectors is promoted.</p>	1-1): Number of simplified trade-related laws and regulations 1-2): Chart for maintenance structure of database, number of updates and access 2: Number of export and import procedures which are lightened and simplified, manuals for export and import related procedures (including licensing procedures) 3: Number of trade promotion systems which operations are revised. 4: Consultation service regarding trade-related procedures, number of consultation	<ul style="list-style-type: none"> Survey Chart, update and access records Measurement, survey Survey Survey 	
<p>Activities 1. WG for regulatory review on trade-related laws and regulations 1) Review trade-related laws and regulations by analyzing their duplication, consistency, and necessity, and make a proposal to JCC for simplification. Also, monitor the status of achievements of its proposal. 2) Analyze and update the contents, and renew the functions of database for trade-related laws and regulations, which was built in JICA's previous project 3) Revise the maintenance structure and monitor its updated contents. 4) Conduct Public Relations activities of the database on website basis. 2. WG for improvement of export and import related procedures 1) Review trade-related procedures by analyzing efficiency, and grasp the needs of private trade-related sectors for trade promotion. Also, make a proposal to JCC for simplification, and monitor the status of achievement</p>	<p>Inputs Indonesia Side</p> <ul style="list-style-type: none"> Counterparts (Project Director for administration, Project Manager for coordinating WGs, Supporting staff) Facilities (Offices and basic working facilities for the JICA Experts and the Project Team) Local costs (Expenses for utility, travel for regional staffs in order to participate seminars and workshops) <p>Japan Side</p> <ul style="list-style-type: none"> Long term expert(Capacity development for trade-related administration) Short term expert (multiple dispatch on trade-related laws and regulations) Other short term experts 		<p>Preconditions</p> <ul style="list-style-type: none"> The direction of investment climate improvement does not change.



A

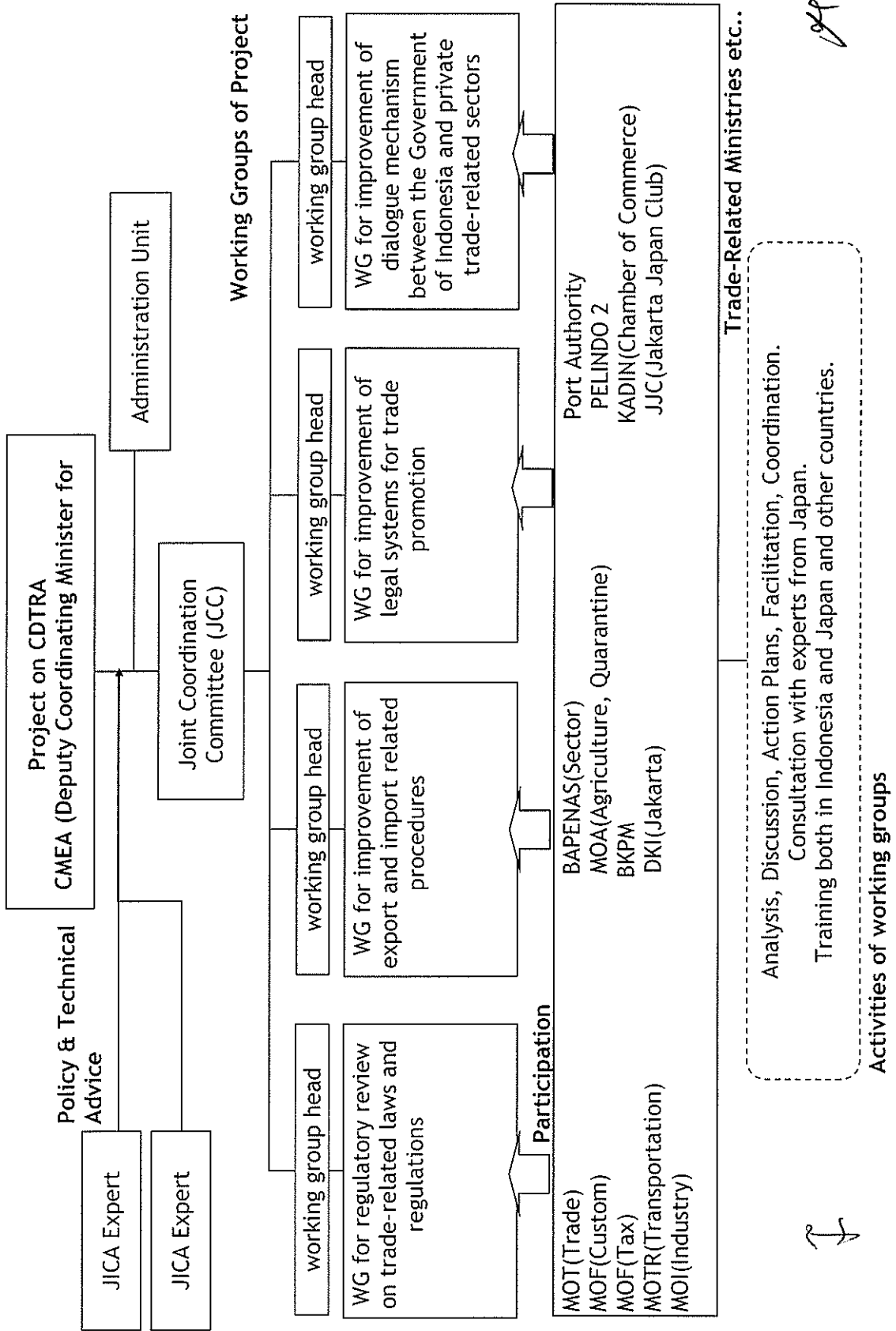
- of the proposal.
- 2) Make manuals which clarify export and import related procedures.
3. WG for improvement of legal systems for trade promotion
- 1) Grasp the needs of private trade-related sectors regarding legal systems for trade promotion.
 - 2) Discuss the creation of new legal systems, and make a proposal to JCC based on the results of discussion. Also, monitor the status of achievements of the proposal conducted by Indonesian side.
4. WG for improvement of dialogue mechanism between the Government of Indonesia and private trade-related sectors
- 1) Promote dialogue between the Government of Indonesia and private trade-related sectors through discussion regarding necessary measures in order to improve trade-related administration based on private trade-related sectors' needs and convenience.
5. Joint Coordination Committee
- 1) Monitor the status of each WG activity and evaluate them.
 - 2) Grasp problems regarding cooperation among trade-related ministries, and remedy the situation.
 - 3) Discuss the Public Relations strategy, and conduct Public Relations activities for the achievements of the Project
 - 4) Discuss the framework of Indonesian side after the completion of the Project

- Equipments such as PC, fax, and copy machine for the Japanese experts
- PC for renewing database and website (~~tentative~~)
- Trainings in Japan, and other ASEAN countries as needed.
- Seminars and workshops in Indonesia
- Supporting staff for data entry of trade-related laws and regulations
- Local cost

- The organizations of CMEA and trade-related ministries are not reformed/rearranged that may affect the project activities.

Project on Capacity Development for Trade-Related Administration

Project Implementation and Management System



Capacity Development for Trade-related Administration in Indonesia: Draft Project Activity Plan

JCC and Working Groups (WG)	Joint Coordination Committee (JCC)	WG for regulatory review on trade-related laws and regulations	WG for improvement of export and import related procedures*	WG for improvement of legal systems for trade promotion	WG for improvement of dialogue mechanism between the Government of Indonesia and private trade-related sectors
Outline of activities	With a view to improving business and investment environments by smoothing the trade process, the Committee, which is led by the Deputy Minister of the Coordinating Ministry for Economic Affairs (EKON), enhances policy coordination and cooperation among trade-related ministries in reviewing the trade-related legal system so that deregulation and competition can be introduced.	The WG will review more than 600 existing laws and ordinances issued by President, Ministers and Ministries one by one. It will review them by analyzing duplication, consistency, and necessity, and make a proposal for simplification. The needs of exporters and importers, and foreign-affiliated companies operating in Indonesia should be considered when making a proposal.	Simultaneously with the review of trade-related laws and regulations, the WG will pursue simplification of trade-related procedures. It will examine, in particular, import procedures related with the customs and various export and import licenses in terms of their effectiveness and necessity to seek the possibility of improving them.	The WG will review the current operators of bonded areas (KB), bonded warehouses (GB), import facilities for export purpose (KITE), etc., based on the requests by exporter and importers, and foreign-affiliated companies operating in Indonesia. The WG will also examine the necessity of establishing a new legal system, and make a proposal on the policy measures to be taken.	The WG will promote the dialogue between the public and private sectors, namely, trade-related ministries and exporters and importers. Besides enhancing communications between them, it will encourage lively discussion on so that exporters and importers can enjoy improved convenience.
Required knowledge and know-how	Experiences and know-how of promoting policy coordination and cooperation among related ministries concerned from a broader viewpoint of facilitating the trade process of a country to the greatest extent	Experiences and know-how of consolidating and abolishing, and simplifying the laws and regulations instituted by related ministries concerned on their own, in spite of the difference in policies and the	Experiences and know-how of simplifying and streamlining export and import procedure for trade facilitation.	Experiences and know-how of establishing trade-related business facilities for the purpose of facilitating trade and logistics of private enterprises, particularly manufacturers.	Experiences and know-how of implementing measures to review and improve the legal system for the purpose of enhancing the convenience of the exporters and importers and the quality of services

↓

H

Details of activities	possible.	conflict of interests among them.	analyze the items of customs procedure that are demanded to be improved.	analyze the demand for improvement of the foreign-affiliated companies.	offered to them.
<p>-To monitor and evaluate the progress of each WG's activities on a regular basis.</p> <p>-To discuss PR strategy for this project.</p> <p>-To disseminate the progress and results of this project both inside and outside the Government by publishing the interim and final reports.</p> <p>-To plan the measures and framework that the Indonesian side should take after the completion of the Project.</p> <p>-To contribute to the enforcement of the provisions specified in the chapters of JIEPA, "Customs Procedure" and "Improvement in Business Environment".</p>	<p>-To analyze and verify the laws and administrative procedures, and data elements thereof in terms of their duplication, consistency, and necessity.</p> <p>-Make a proposal for simplification.</p> <p>-To verify and update the database built in Phase I.</p> <p>-To renew the database functions built in Phase I.</p> <p>-To analyze the evaluation made by the users.</p> <p>-To revise the maintenance structure in order to update the contents and renew the functions.</p> <p>-To conduct PR activities of the database.</p>	<p>-To identify and analyze the items of customs procedure that are demanded to be improved.</p> <p>-To identify and analyze the items of procedures other than that of customs (import permission procedure, etc.) that are demanded to be improved.</p> <p>-To identify and analyze the demand for improvement considered necessary to promote the export and import business besides the improvement in procedures (improvement in infrastructures, etc.)</p>	<p>-To identify and analyze the demand for improvement of the foreign-affiliated companies.</p> <p>-To investigate whether there is any local law to support the implementation of the improvement demanded by the foreign-affiliated companies.</p> <p>-To analyze and examine the factors hampering the implementation of the improvement demanded by the foreign-affiliated companies.</p> <p>-To examine the measures to address the demand for improvement of the foreign-affiliated companies.</p>	<p>-To identify the measures necessary for enhancing the convenience of exporters and importers.</p> <p>-To prioritize the measures necessary for enhancing the convenience of exporters and importers.</p> <p>-To identify and analyze the administrative factors hampering the implementation of the measures.</p> <p>-To publish the progress and results of the dialogue between the public and private sectors from the perspective of emphasizing the necessity and importance of such dialogue.</p> <p>-To contribute to the enforcement of the provisions specified in the chapter of JIEPA, "Improvement in Business Environment".</p>	

A

J

Expected activity scheme (Dispatch of short-term experts, training in Japan, etc.)	Long term expert(Capacity development for trade-related administration)	Long term expert(Capacity development for trade-related administration)	Long term expert(Capacity development for trade-related administration)	Long term expert(Capacity development for trade-related administration)	Long term expert(Capacity development for trade-related administration)
	Short term expert (multiple dispatch on trade-related laws and regulations)	Short term expert (multiple dispatch on trade-related laws and regulations)	Short term expert (multiple dispatch on trade-related laws and regulations)	Short term expert (multiple dispatch on trade-related laws and regulations)	Short term expert (multiple dispatch on trade-related laws and regulations)
	Short term experts (others)	Short term experts (export and import license, others)	Short term experts (others)	Short term experts (others)	Short-term experts (dialogue between public and private sectors, others)
		Training in Japan and other ASEAN countries as needed	Training in Japan and other ASEAN countries as needed	Training in Japan and other ASEAN countries as needed	
Japanese authorities concerned	Ministry of Finance and other ministries concerned	Ministry of Finance and other ministries concerned	Ministry of Finance and other ministries concerned	Ministry of Finance and other ministries concerned	Ministry of Finance and other ministries concerned
Departments concerned in JICA Headquarters	Finance Division, Public Policy Department	Finance Division, Public Policy Department	Finance Division, Public Policy Department	Finance Division, Public Policy Department	Finance Division, Public Policy Department
	Trade, Investment and Tourism Division, Industrial Development Department	Trade, Investment and Tourism Division, Industrial Development Department	Trade, Investment and Tourism Division, Industrial Development Department	Trade, Investment and Tourism Division, Industrial Development Department	Trade, Investment and Tourism Division, Industrial Development Department

* Not only customs procedures but also procedures of other trade-related government agencies.



Handwritten mark resembling a stylized 'r' or '2'.

RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE REPUBLIC OF INDONESIA
ON
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR PROJECT
FOR
CAPACITY DEVELOPMENT FOR
TRADE-RELATED ADMINISTRATION

Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) Indonesia Office had a series of discussions with the authorities of the Republic of Indonesia (hereafter referred to as “Indonesia”) concerned with respect to desirable measures to be taken by JICA and the Government of Indonesia for the successful implementation of the above-mentioned project.

As a result of the discussions, JICA and the Indonesian authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Jakarta, March , 2010

Takashi Sakamoto
Chief Representative
Indonesia Office
Japan International Cooperation Agency

Edy Putra Irawady
Deputy Minister for Industry and Trade Affairs
Coordinating Ministry for Economic Affairs
The Republic of Indonesia

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN JICA AND THE GOVERNMENT OF INDONESIA

1. The Government of Indonesia will implement the Project in cooperation with JICA.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY JICA

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, JICA, as the executing agency for technical cooperation by the Government of Japan, will take, at its own expense, the following measures according to the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

JICA will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II.

2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

JICA will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as “the Equipment”) necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III.

3. TRAINING OF INDONESIAN PERSONNEL IN JAPAN

JICA will receive the Indonesian personnel connected with the Project for technical training in Japan and other countries.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA

1. The Government of Indonesia will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.
2. The Government of Indonesia will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Indonesian nationals as a result of the Japanese technical cooperation will contribute to

the economic and social development of Indonesia.

3. The Government of Indonesia will grant in Indonesia privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families, which are no less favorable than those accorded to experts of third countries working in Indonesia in accordance with the prevailing laws and regulation in Indonesia as well as under Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
4. The Government of Indonesia will ensure that the Equipment referred to in II-2 above will be utilized effectively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.
5. The Government of Indonesia will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Indonesian personnel from technical training in Japan and other countries will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the laws and regulations in force in Indonesia, the Government of Indonesia will take necessary measures to provide at its own expense:
 - (1) Services of the Indonesian counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex IV;
 - (2) Office space and facilities as listed in Annex V.
 - (3) To supply or replace at its own expense machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided by JICA under II-2 above.
7. In accordance with the laws and regulations in force in Indonesia, the Government of Indonesia will take necessary measures to meet:
 - (1) Expenses necessary for transportation within Indonesia of the Equipment referred to in II-2 above as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
 - (2) Running expenses necessary for the implementation of the Project.

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. Deputy Minister of the Coordinating Ministry for Economic Affairs (hereinafter referred to as "CMEA"), as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.

2. Assistant Deputy for Export Development of CMEA, as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
3. The Japanese expert will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.
4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to Indonesian counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established whose functions and composition are described in Annex VI.

V. JOINT EVALUATION & REPORTING

Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and the Indonesian authorities concerned, at the middle and during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

The Project through JICA shall provide the financial report in accordance with the law and regulation of the Government of Indonesia, whose details accepted both by JICA and the Government of Indonesia.

VI. ACTIVITIES OF THE PROJECT PERSONNEL

(1) Any persons engaged in activities related to this cooperation shall respect political independence, sovereignty, and territorial integrity of each country, and shall sincerely cooperate with each other to achieve the purposes and objectives of the Project.

(2) The Government of Indonesia undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in Indonesia except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VII. CONFIDENTIALITY

If either of the Parties wishes to disclose confidential data and/or information resulted from cooperation activities under this Record of Discussion to any third Party, the disclosing Party must obtain prior consent from the other Party before any disclosure is made.

VIII. MUTUAL CONSULTATION

- (1) There will be mutual consultation between JICA and the Government of Indonesia on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.
- (2) Any differences between the Parties concerning interpretation and/or implementation of this Record of Discussion shall be settled amicably through consultation or negotiation.

IX. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of Indonesia, the Government of Indonesia will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of Indonesia.

X. TERM OF COOPERATION

The technical cooperation for the Project under this Attached Document will commence at the arrival of the Japanese expert and will end at the end of June 2013.

ANNEX I	MASTER PLAN
ANNEX II	LIST OF JAPANESE EXPERTS
ANNEX III	LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT
ANNEX IV	LIST OF INDONESIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL
ANNEX V	LIST OF OFFICE SPACE AND FACILITIES
ANNEX VI	JOINT COORDINATION COMMITTEE

MASTER PLAN

1. Project Title:

Project for Capacity Development for Trade-Related Administration

2. Frame Work of the Project

(1) Overall Goal:

Trade in Indonesia is facilitated.

(2) Project Purpose:

Trade-related administration becomes more efficient and improved.

(3) Outputs:

1-1. Proposal regarding streamlining of trade-related laws and regulations is made and monitoring structure of achievements is established.

1-2. Database and its maintenance system are revised.

2. Trade related procedures are improved.

3. Legal systems for trade promotion are improved.

4. Dialogue between the Government of Indonesia and private trade-related sectors is promoted.

(4) Activities:

1) Working Group for regulatory review on trade-related laws and regulations

① Review trade-related laws and regulations by analyzing their duplication, consistency, and necessity, and make a proposal to JCC for simplification. Also, monitor the status of achievements of its proposal.

② Analyze and update the contents, and renew the functions of database for trade-related laws and regulations, which was built in JICA's previous project.

③ Revise the maintenance structure and monitor its updated contents.

④ Conduct Public Relations activities of the database on website basis.

2) Working Group for improvement of export and import related procedures

① Review trade-related procedures by analyzing efficiency, and grasp the needs of private trade-related sectors for trade promotion. Also, make a proposal to JCC for simplification, and monitor the status of achievement of the proposal.

② Make manuals which clarify trade related procedures.

- 3) Working Group for improvement of legal systems for trade promotion
 - ① Grasp the needs of private trade-related sectors regarding legal systems for trade promotion.
 - ② Discuss the creation of new legal systems, and make proposal to JCC based on the results of discussion. Also, monitor the status of achievements of the proposal conducted by Indonesian side.

- 4) Working Group for improvement of dialogue mechanism between the Government of Indonesia and private trade-related sectors
 - ① Promote dialogue between the Government of Indonesia and private trade-related sectors through discussion regarding necessary measures in order to improve trade-related administration based on private trade-related sectors' needs and convenience.

- 5) Joint Coordination Committee
 - ① Monitor the status of each WG activity and evaluate them.
 - ② Grasp problems regarding cooperation among trade-related ministries, and remedy the situation.
 - ③ Discuss the Public Relations strategy, and conduct Public Relations activities for the achievements of the Project.
 - ④ Discuss the framework of Indonesian side after the completion of the Project.

LIST OF JAPANESE EXPERTS

1. Long-term expert:

(1) Chief advisor / trade-related administration

2. Short-term experts of the following expertise will be dispatched (multiple dispatch), when necessity arises:

Note: The fields, number and terms of assignment of short-term experts will be decided in consideration of the progress of the Project through mutual consultations.

LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

Equipment necessary for the implementation of the Project will be provided by JICA, such as PC, fax, copy machine which are necessary for the Project activity mainly used by experts. In addition, JICA will provide PC for renewing database and website of trade-related laws and regulations. Those equipments should be handed over to the CMEA on the date of completion of the project.

Note:

The contents, specifications and quantity of the above mentioned equipment will be decided through mutual consultation within the allocated budget during the project period.

LIST OF INDONESIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Counterpart Personnel
 - (1) Project Director
 - (2) Project Manager
 - (3) Technical Counterparts

2. Administrative Personnel
 - (1) Administrative Assistant
 - (2) Supporting Staff

3. Other personnel mutually agreed upon as necessary

LIST OF OFFICE SPACE AND FACILITIES

The following items shall be arranged by the Indonesian side:

1. Office space and facilities necessary for the Japanese experts
2. Working room and facilities necessary for the implementation of the Project
3. Other facilities mutually agreed upon as necessary

JOINT COORDINATION COMMITTEE

1. Functions:

The Joint Coordination Committee (hereinafter referred to as “JCC”) will be established and convened at least twice a year and whenever necessity arises in order to fulfill the following functions:

- (1) Monitor the status of each WG activities and evaluate them.
- (2) Advise on the relevance of an annual work plan of the Project based on the Plan of Operations within the framework of the R/D.
- (3) Grasp problems regarding cooperation among trade-related ministries, and remedy the situation.
- (4) Discuss the Public Relations strategy, and conduct Public Relations activities for the achievements of the Project.
- (5) Discuss the framework of Indonesian side after the completion of the Project.

2. Compositions

The Joint Coordination Committee shall be composed of:

1. Chairperson: Deputy Minister of CMEA

2. Members:

1. Indonesian side:

- (1) Project Director
- (2) Project Manager
- (3) Representative (s) of Director General of Customs, Ministry of Trade and so on
- (4) Other personnel concerned with the Project decided by the Indonesian side, if necessary

2. Japanese side

- (1) Project Expert(s)
- (2) Representative (s) of JICA Indonesia Office
- (3) Official (s) of Embassy of Japan, if necessary
- (4) Other personnel concerned to be decided and/or dispatched by JICA, if necessary

Note: Persons who are nominated by the Chairperson may attend the JCC meetings.

COPY
THE COORDINATING MINISTER FOR ECONOMIC AFFAIRS
NO.:PER-03/M.EKON/07/2007
ON
ORGANIZATION AND PROCEDURES OF COORDINATING MINISTRY FOR ECONOMIC AFFAIRS
BY THE MERCY OF ALMIGHTY GOD

COORDINATING MINISTER OF ECONOMIC AFFAIRS

Considering:

That within the framework of improving the performance of task implementation of coordinating economic affairs and observing the letter of State Minister of State Apparatus No. B-1575/M.PAN/6/2007 dated on June 21, 2007 concerning the change of nomenclature and structure of organizations of Coordinating Ministry of Economic Affairs, it is necessary to stipulate the Decree of Coordinating Ministry of Economic Affairs;

In view of:

1. Presidential regulation No. 9/2005 on the position, task, function, organization structure, and procedures of State Ministry of Republic of Indonesia, as already amended by Presidential regulation No. 94/2006;
2. Presidential regulation No. 10/2005 on the Unit of Organization and Task of Echelon I of State Ministry of Republic of Indonesia, as already amended by Presidential regulation No. 17/2007;
3. Presidential decree No. 187/M/2004, as already amended by Presidential Decree No. 31/P/2007

DECIDES

To stipulate:

The Decree of Coordinating Ministry of Economic Affairs on Organization and Procedure of Coordinating Ministry of Economic Affairs.

CHAPTER I
POSITION, TASK AND FUNCTION

Article 1

- (1) Coordinating Ministry of Economic Affairs is a unit of government's executor;
- (2) Coordinating Ministry of Economic Affairs led by Coordinating Minister of Economic Affairs, hereinafter referred to as Coordinating Minister of Economic Affairs (Menko Perekonomian) is under the President.

Article 2

Coordinating Ministry of Economic Affairs has task to assist President in coordinating plan and policy formulation, and synchronizing policy implementation in economic affairs.

Article 3

In implementing its task as mentioned in article 2, Coordinating Ministry of Economic Affairs does the functions:

- a. coordinating plan and formulation of policy in economic affairs;
- b. synchronizing policy implementation in economic affairs;
- c. controlling the policy implementation as mentioned in point a and b;
- d. managing state asset which is belong to its responsibility;
- e. monitoring on its task implementation;
- f. implementing certain task assigned by the President; and

- g. reporting the evaluation result, suggestion, and advice related to its task and function to the President.

Article 4

In implementing task and function as mentioned in Article 2 and 3, Coordinating Ministry of Economic Affairs coordinates:

- a. Ministry of Finance
- b. Ministry of Energy and Mining Resources
- c. Ministry of Industry
- d. Ministry of Trade
- e. Ministry of Agriculture
- f. Ministry of Forestry
- g. Ministry of Transportation
- h. Ministry of Marine and Fisheries
- i. Ministry of Manpower and Transmigration
- j. Ministry of Public Works
- k. Ministry of Communication and Informatics
- l. State Ministry of Research and Technology
- m. State Ministry of Cooperatives and SME
- n. State Ministry of Backward Regions Development
- o. State Ministry of Development Planning/Agency for National Development Planning
- p. State Ministry of State Owned Enterprise
- q. Other necessary institutions

CHAPTER VII

DEPUTY FOR COORDINATING INDUSTRY AND TRADE AFFAIRS

Sub Chapter One

Position, Task and Function

Article 244

Deputy for Coordinating Industry and Trade Affairs, hereinafter referred to as Deputy IV, is implementation unit of task and function of Coordinating Ministry of Economic Affairs in the field of industry and trade, which is under the Coordinating Minister of Economic Affairs.

Article 245

Deputy IV has task to prepare coordination of planning and formulation policy, and synchronizing policy implementation in industry and trade affairs.

Article 246

In implementing task as mentioned in article 245, Deputy IV does the functions:

- a. preparation the coordination of planning and formulation policy in industry and trade affairs;
- b. synchronizing policy implementation in industry and trade affairs;
- c. monitoring, analyzing, evaluating, and reporting on the problem or activities of industry and trade affairs;
- d. implementing work relations in industry and trade affairs with other Coordinating Ministries, Ministry of Finance, Ministry of Energy and Mining Resources, Ministry of Industry, Ministry of Trade, Ministry of Agriculture, Ministry of Forestry, Ministry of Transportation, Ministry of Marine and Fisheries, Ministry of Manpower and Transmigration, Ministry of Public Works, Ministry of Communication and Informatics, State Ministry of Research and Technology, State Ministry of Cooperatives and SME, State Ministry of Backward Regions Development, State Ministry of Development Planning/Agency for National Development Planning, State Ministry of State Owned Enterprise, and other necessary institutions; and

- e. implementing other task in the field of industry and trade assigned by Coordinating Minister of Economic Affairs.

Sub Chapter Two Organization Structure

Article 247

Deputy IV consists of:

- a. Deputy Assistant of Manufacturing Industry Affairs
- b. Deputy Assistant of Business Climate Improvement Affairs
- c. Deputy Assistant of Export Improvement Affairs
- d. Deputy Assistant of Domestic Distribution and Goods Circulation Affairs
- e. Deputy Assistant of Micro, Small, Medium Enterprise Development and Tourism Industry Affairs

Sub Chapter Three Deputy Assistant of Manufacturing Industry Affairs

Article 248

Deputy Assistant of Manufacturing Industry Affairs, hereinafter referred to as “Asdep 1/IV” has tasks to implement the preparation of plan and policy formulation coordination, synchronization of policy implementation, monitoring, analysis, evaluation and reporting on the problems or activities in the field of manufacturing industry.

Article 249

In implementing the tasks as mentioned in Article 248, “Asdep 1/IV” does the functions:

- a. preparation for the coordination of plan and policy formulation in the field of manufacturing industry;
- b. synchronizing the policy implementation in the field of manufacturing industry;
- c. monitoring, analyzing, evaluation and reporting on the problems and activities in the field of manufacturing industry;

Article 250

“Asdep1/IV” consists of:

- a. Division of chemical, pharmacy, and handicraft industries.
- b. Division of textile, foot wear, electronics, metal, machinery and multifarious industries

Article 251

Division of chemical, pharmacy, and handicraft industries does the tasks for the implementation of preparation for the coordination of plan and policy formulation, synchronization of policy implementation,, monitoring, analysis, evaluation and reporting on the problems or activities in the field of chemical, pharmacy and handicraft industries.

Article 252

In implementing the tasks as mentioned in Article 251, Division of chemical, pharmacy, and handicraft industries does the functions:

- a. preparation for the coordination of plan and policy formulation in the field of chemical, pharmacy, and handicraft industries;
- b. preparation of synchronization material for policy implementation in the field of chemical, pharmacy, and handicraft industries;
- c. monitoring and material preparation of analysis, evaluation and reporting on the problems or activities in the field of chemical, pharmacy, and handicraft industries;

Article 255

Division of textile, foot wear, electronics, metal, machinery and multifarious industries does the tasks for the implementation of preparation for the coordination of plan and policy formulation, synchronization of policy implementation,, monitoring, analysis, evaluation and reporting on the problems or activities in the field of textile, foot wear, electronics, metal, machinery and multifarious industries.

Article 256

In implementing the tasks as mentioned in Article 251, Division of textile, foot wear, electronics, metal, machinery and multifarious industries does the functions:

- a. preparation for the coordination of plan and policy formulation in the field of textile, foot wear, electronics, metal, machinery and multifarious industries;
- b. preparation of synchronization material for policy implementation in the field of textile, foot wear, electronics, metal, machinery and multifarious industries;
- c. monitoring and material preparation of analysis, evaluation and reporting on the problems or activities in the field of textile, foot wear, electronics, metal, machinery and multifarious industries;

Sub Chapter Four

Deputy Assistant of Business Climate Affairs

Article 259

Deputy Assistant of Business Climate Improvement Affairs, hereinafter referred to as “Asdep 2/IV” has tasks to implement the preparation of plan and policy formulation coordination, synchronization of policy implementation, monitoring, analysis, evaluation and reporting on the problems or activities in the field of business climate improvement.

Article 260

In implementing the tasks as mentioned in Article 259, “Asdep 2/IV” does the functions:

- a. preparation for the coordination of plan and policy formulation in the field of business climate improvement;
- b. synchronizing the policy implementation in the field of business climate improvement;
- c. monitoring, analyzing, evaluation and reporting on the problems and activities in the field of business climate improvement;

Article 261

“Asdep2/IV” consists of:

- c. Division of business climate facilitation.
- d. Division of business climate development.

Article 262

Division of business climate facilitation does the tasks for the implementation of preparation for the coordination of plan and policy formulation, synchronization of policy implementation, monitoring, analysis, evaluation and reporting on the problems or activities in the field of business climate facilitation.

Article 263

In implementing the tasks as mentioned in Article 262, Division of business climate facilitation does the functions:

- a. preparation for the coordination of plan and policy formulation in the field of business climate facilitation;
- b. preparation of synchronization material for policy implementation in the field of business climate facilitation;

- c. monitoring and material preparation of analysis, evaluation and reporting on the problems or activities in the field of business climate facilitation;

Article 266

Division of business climate development does the tasks for the implementation of preparation for the coordination of plan and policy formulation, synchronization of policy implementation, monitoring, analysis, evaluation and reporting on the problems or activities in the field of business climate development.

Article 267

In implementing the tasks as mentioned in Article 266, Division of business climate development does the functions:

- a. preparation for the coordination of plan and policy formulation in the field of business climate development;
- b. preparation of synchronization material for policy implementation in the field of business climate development;
- c. monitoring and material preparation of analysis, evaluation and reporting on the problems or activities in the field of business climate development;

Sub Chapter Five

Deputy Assistant of Export Improvement Affairs

Article 270

Deputy Assistant of Export Improvement Affairs, hereinafter referred to as “Asdep 3/IV” has tasks to implement the preparation of plan and policy formulation coordination, synchronization of policy implementation, monitoring, analysis, evaluation and reporting on the problems or activities in the field of export improvement.

Article 271

In implementing the tasks as mentioned in Article 270, “Asdep 3/IV” does the functions:

- a. preparation for the coordination of plan and policy formulation in the field of export improvement;
- b. synchronizing the policy implementation in the field of export improvement;
- c. monitoring, analyzing, evaluation and reporting on the problems and activities in the field of export improvement;

Article 272

“Asdep3/IV” consists of:

- a. Division of export facilitation.
- b. Division of export development.

Article 273

Division of export facilitation does the tasks for the implementation of preparation for the coordination of plan and policy formulation, synchronization of policy implementation, monitoring, analysis, evaluation and reporting on the problems or activities in the field of export facilitation.

Article 274

In implementing the tasks as mentioned in Article 273, Division of export facilitation does the functions:

- a. preparation for the coordination of plan and policy formulation in the field of export facilitation;
- b. preparation of synchronization material for policy implementation in the field of export facilitation;
- c. monitoring and material preparation of analysis, evaluation and reporting on the problems or

activities in the field of export facilitation;

Article 277

Division of export development does the tasks for the implementation of preparation for the coordination of plan and policy formulation, synchronization of policy implementation, monitoring, analysis, evaluation and reporting on the problems or activities in the field of export development.

Article 278

In implementing the tasks as mentioned in Article 266, Division of export development does the functions:

- a. preparation for the coordination of plan and policy formulation in the field of export development;
- b. preparation of synchronization material for policy implementation in the field of export development;
- c. monitoring and material preparation of analysis, evaluation and reporting on the problems or activities in the field of export development;

Sub Chapter Six

Deputy Assistant of Domestic Distribution and Goods Circulation Affairs

Article 281

Deputy Assistant of Domestic Distribution and Goods Circulation Affairs, hereinafter referred to as "Asdep 4/IV" has tasks to implement the preparation of plan and policy formulation coordination, synchronization of policy implementation, monitoring, analysis, evaluation and reporting on the problems or activities in the field of domestic distribution and goods circulation affairs.

Article 282

In implementing the tasks as mentioned in Article 281, "Asdep 4/IV" does the functions:

- a. preparation for the coordination of plan and policy formulation in the field of domestic distribution and goods circulation;
- b. synchronizing the policy implementation in the field of domestic distribution and goods circulation;
- c. monitoring, analyzing, evaluation and reporting on the problems and activities in the field of domestic distribution and goods circulation;

Article 283

"Asdep4/IV" consists of:

- c. Division of distribution and marketing.
- d. Division of goods circulation monitoring.

Article 284

Division of distribution and marketing does the tasks for the implementation of preparation for the coordination of plan and policy formulation, synchronization of policy implementation, monitoring, analysis, evaluation and reporting on the problems or activities in the field of distribution and marketing.

Article 285

In implementing the tasks as mentioned in Article 284, Division of distribution and marketing does the functions:

- a. preparation for the coordination of plan and policy formulation in the field of distribution and marketing;
- b. preparation of synchronization material for policy implementation in the field of distribution and

- marketing;
- c. monitoring and material preparation of analysis, evaluation and reporting on the problems or activities in the field of distribution and marketing;

Article 288

Division of goods circulation monitoring does the tasks for the implementation of preparation for the coordination of plan and policy formulation, synchronization of policy implementation, monitoring, analysis, evaluation and reporting on the problems or activities in the field of goods circulation monitoring.

Article 289

In implementing the tasks as mentioned in Article 288, Division of goods circulation monitoring does the functions:

- d. preparation for the coordination of plan and policy formulation in the field of goods circulation monitoring;
- e. preparation of synchronization material for policy implementation in the field of goods circulation monitoring;
- f. monitoring and material preparation of analysis, evaluation and reporting on the problems or activities in the field of goods circulation monitoring;

Sub Chapter Seven

Deputy Assistant of Micro, Small, Medium Enterprise Development and Tourism Industry Affairs

Article 292

Deputy Assistant of Micro, Small, Medium Enterprise Development and Tourism Industry Affairs, hereinafter referred to as “Asdep 5/IV” has tasks to implement the preparation of plan and policy formulation coordination, synchronization of policy implementation, monitoring, analysis, evaluation and reporting on the problems or activities in the field of micro, small, medium enterprise development and tourism industry affairs.

Article 293

In implementing the tasks as mentioned in Article 292, “Asdep 5/IV” does the functions:

- a. preparation for the coordination of plan and policy formulation in the field of development of micro, small, medium enterprise and tourism industry;
- b. synchronizing the policy implementation in the field of development of micro, small, medium enterprise and tourism industry;
- c. monitoring, analyzing, evaluation and reporting on the problems and activities in the field of development of micro, small, medium enterprise and tourism industry;

Article 294

“Asdep5/IV” consists of:

- a. Division of micro, small, medium enterprise development.
- b. Division of tourism industry.

Article 295

Division of micro, small, medium enterprise development does the tasks for the implementation of preparation for the coordination of plan and policy formulation, synchronization of policy implementation, monitoring, analysis, evaluation and reporting on the problems or activities in the field of development of micro, small, medium enterprise.

Article 296

In implementing the tasks as mentioned in Article 295, Division of micro, small, medium enterprise development does the functions:

- d. preparation for the coordination of plan and policy formulation in the field of development of micro, small, medium enterprise;
- e. preparation of synchronization material for policy implementation in the field of development of micro, small, medium enterprise;
- f. monitoring and material preparation of analysis, evaluation and reporting on the problems or activities in the field of development of micro, small, medium enterprise;

Article 299

Division of tourism industry does the tasks for the implementation of preparation for the coordination of plan and policy formulation, synchronization of policy implementation, monitoring, analysis, evaluation and reporting on the problems or activities in the field of tourism industry.

Article 300

In implementing the tasks as mentioned in Article 299, Division of tourism industry does the functions:

- g. preparation for the coordination of plan and policy formulation in the field of tourism industry;
- h. preparation of synchronization material for policy implementation in the field of tourism industry;
- i. monitoring and material preparation of analysis, evaluation and reporting on the problems or activities in the field of tourism industry;